行政常任委員会

令和 4 年 3 月 1 4 日（月）

午前 9 時 5 7 分開 会

○南委員長 おはようございます。連日の委員会、御苦勞さんです。春眠暁を覚えずという言葉がありますけれども、まさにそのような時期になってきました。

それでは、今日も一日頑張りたいと思いますので、よろしく御協力をお願いいたします。

それでは、まず初めに福祉保健課のほうに入らせていただきました。特に福祉保健課のほうにつきましては認定こども園に関する議案第 7 号と議案第 8 号、それに補正予算 1 7 号と当初予算 1 2 号があるわけなんですけれども、まず議案第 7 号から 1 本ずつ行きたいと思います。なお、認定保育園ということで教育長及び教育総務課長にも出席をいただいておりますので、よろしくをお願いいたします。

それじゃ、福祉保健課長、議案説明をお願いいたします。

○山口福祉保健課長 福祉保健課でございます。よろしくをお願いいたします。

それでは、議案第 7 号、尾鷲市保育所条例の一部改正についてを御説明いたします。

条例一部改正案集、新旧対照表の 2 0 ページを御覧ください。通知いたします。

本条例は、尾鷲市保育所条例に本年 4 月に開園する予定でございます幼保連携型認定こども園を加えるため、改正しようとするものでございます。

まず、右欄の改正前、題名につきまして、「尾鷲市保育所条例」を「尾鷲市保育所及び認定こども園条例」とし、第 1 条では、保育所を規定している児童福祉法に認定こども園を規定している就学前の子供に関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律を加えるものでございます。

また、第 2 条、第 3 条では、認定こども園をこの条例に加えることにより、所要の規定の整理を行うものでございます。

次ページを御覧ください。

第 4 条では、改正前の「保育料、保育所、認定こども園の料金」について「利用者負担額」に改正しようとするものでございます。

関連しますので、引き続き第 8 号をよろしいでしょうか。委員長。

○南委員長 お願いします。

○山口福祉保健課長 議案第8号、尾鷲市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例の一部改正についてを御説明いたします。

条例一部改正案集、新旧対照表の22ページを御覧ください。

本条例は、先ほどの議案第7号の尾鷲市保育所条例の一部改正同様、改正前の保育料「保育所、認定こども園の料金」について「利用者負担額」に改正しようとするものでございます。

また、これに伴い、所要の規定の整理を行うものでございます。

以上が議案第7号、尾鷲市保育所条例の一部改正について、議案第8号、尾鷲市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例の一部改正についての説明でございます。よろしく御審議いただき、御承認賜りますようお願いいたします。

○南委員長 ありがとうございます。

議案第7号、第8号、保育所関連の条例改正の説明をしていただきました。

御質疑のある方、御発言をお願いいたします。

○内山副委員長 一般質問で少し確認違いのところがありましたので、金曜日に福祉課のほうに回答してくださいということを行ったんですけども、そのことについて答えをいただいてもよろしいですか。

○南委員長 議案に関するものであれば結構なんですけれども、一般質問を取り上げてだからどうのこうのというのを、一般質問の形のをここの委員会で精査するのはいかがなものかなと思いますけど、ただ議案に対して関連することやったら聞いていただいたら結構です。もう一般質問云々じゃなしに疑問点を聞いていただいたら。

○内山副委員長 認定こども園、それから幼稚園についてのことで、やはり基本的に考え方のこの条例を改定するにもそこをきちんとしなくてはいけないと思うので、確認させていただきたいんです。

○山口福祉保健課長 認定こども園を進めるに当たって、どのような形で進めていくべきかというところを法に沿ってやっているのかというところだと思うんですけども、ちょっと今説明させていただきます。

認定こども園の設置に向けては、それぞれの所管において協議がこれまでなされてきました。尾鷲幼稚園での3年保育を行わないことや認定こども園を設置する方針、またその設置運営について尾鷲民生事業協会へお願いすることなどは教育委員会のほうでその方針を決定し、また市長部局とは総合教育会議において協議、調整

を行っております。

また、子育て世代に対してのアンケートや幼稚園、保育園での説明会などを開催し、広く子供の保護者などから御意見をいただくとともに、議会での御意見もいただきながら進めてまいりました。

本市の第1期、第2期共に子ども・子育て支援事業計画の中に認定こども園への普及や認定こども園の推進があり、子ども・子育て会議では、令和3年2月に教育委員会よりその内容、設置に向けた経緯であったり、取組内容であったり、子育て世代のアンケートの結果などを説明し、委員の方からも御質問等もいただいております。

また、同年8月には、認定こども園の1日のスケジュールや、特に利用定員の設定に関することについて御意見をいただいております。また、翌月の9月には、行政常任委員会において同様の説明を行うとともに、子ども・子育て会議を開催したことや今後のスケジュールについて御説明いたしました。

これらの順序を経て三重県に認可取得に向けた申請を本年9月7日に仮申請、12月10日に本申請を経て、今月中には認可取得する予定でございます。三重県の認可取得については、これまで令和2年9月、令和3年6月、同年9月に行政常任委員会においても御説明してきたとおりのスケジュールで進めております。このような手順を得ながら、認定こども園の設置に向けて取り組んでいるという状況でございます。補足のほう、教育委員会、よければお願いします。

○出口教育長　　ただいま福祉保健課長のほうから説明がございましたが、教育委員会といたしましては、回答をした時点では教育委員会の幼児教育についての在り方を示した段階でございまして、認定こども園の形態であるとか規模、それから運営主体等、何も決まっておきませんので、このことについては子育て会議で意見を求める段階ではないというふうに考えております。

そして、教育委員会といたしましては、認定こども園の設置につきまして諸般の事情により1年延期をいたしました。その後、令和2年度後半から認定こども園の視察や幼稚園保護者への説明会、周知を図っていくこと、そして子育て世代の方々から意見をいただくなど聞き取り調査を進めてまいりました。そして、令和3年2月25日に子ども・子育て会議において進捗状況について説明をさせていただいております。

また、令和3年8月26日につきましては、実施主体の決定や実施主体による認定こども園の具体的な検討等があった上で、利用定員について意見を求めていると

いうところがございます。そういった流れの中で、教育委員会としても必要な意見を求める事項につきましては子ども・子育て支援法の手順に従って進めてきております。

以上でございます。

○内山副委員長　今お伺いした中で、3歳児を受け入れるという陳情書が令和元年12月16日の行政常任委員会で採択されたと思います。そのことから3歳児を受け入れるということについて、まずは子ども・子育て会議で意見を聞かなければならないんじゃないんですかと私は問いかけたんですけども、これは子ども・子育て会議の尾鷲市子ども・子育て条例の中で、子ども・子育て支援法第77条から読み込んでいきますと第31条、43条、第6条、61条と、そこには、子ども・子育て会議で意見を聞かなければならないということが全部書かれております。だから、3歳児の受入れについては子ども・子育て会議で審議されるべき事項で、これは子ども・子育て支援法にのっとったやり方じゃないのかなということ私は問いかけたんですけど、このことについてはどうなんでしょうか。

○出口教育長　3年保育につきましては、要望が上がってきた頃といいますのは保育料の無償化であるとか、子育て世代の就労される方の増加ということが大きく影響したと思われましてけれども、九十数%を超える幼児が保育園のほうへ就園をされておりました。教育委員会におきましては、その傾向というものはこの先も恐らく続いていくというふうな予想の下に、3年保育の実施は困難であるだけでなく、幼稚園の存続そのものが危ぶまれる状況であるというふうに判断をいたしております。

幼児教育につきましては、これは幼児教育の教育内容に関わることでございますので、教育委員会としては幼児教育で非常に重要な集団的教育機能を維持することができない。教育委員会は、方向性として幼児教育を安定的、継続的に実施をしていくことが困難であるという判断の下に3年保育はしないという、いわゆる教育内容の点からこれは判断をしております。

以上でございます。

○中村委員　お尋ねしたいんですけども、まず教育委員会でそのことについて協議する権限がどこにあったのか。法的に教えていただけますか。

○出口教育長　逆にそういうことの権限がないということが私はちょっと理解ができないんですが、教育委員会の職務の権限につきましては地方教育行政の組織及び運営に関する法律というところで規定をされております。その中で教育委員会の

所管する学校の組織の編成であるとか、教育課程であるとか、学習指導、生徒指導等、そういったことに関しては教育委員会の職務権限である、職務の中に含まれているというふうに書いてございますので、教育内容の点について考えていくことは教育委員会の仕事であるというふうに考えています。

○中村委員　　今、教育長がおっしゃったんですけれども、令和元年10月に子ども・子育て支援法により3歳児以上の保育園、幼稚園が全て無償化になった時点から尾鷲の幼稚園も新幼稚園となっていますよね。そのように尾鷲市は無償化についての届出をされていますよね。その時点で、教育委員会は教育の質についてのみとなっており、量、例えば幼稚園の認可、認定、そして開園、廃園、統廃合については県の子ども・子育て会議でその許認可も請け負っており、教育委員会で量の話はその時点からできなくなっておりますよね。御存じですよ。教育長。お答えください。

○出口教育長　　教育委員会で教育内容について、いわゆる質の問題について議論をすることは当然必要なことだというふうに思います。その議論につきましてはこれもこれまでに何度も申し上げておりますが、幼児教育で一番重要な部分というのは集団なんだということを申し上げております。そのことは量につながっていくこともあると思いますが、しかしそれ以前に教育の内容として成立するかしらないかということとは重要な問題でございますので、やはり教育委員会が考えることは必要だというふうに思います。

○中村委員　　子ども・子育て支援法を読んでいたきたいんですよ。まず。その中でしっかりと役割が書かれているんですよ。保護者のニーズを聞く、そのための子ども・子育て会議を設置すると決めて尾鷲市も設置されておられますよね。条例をつくって。その中で、量については子ども・子育て会議で具体的に事業内容や実施時期を示さなければならないと。令和元年11月28日に行われた子ども・子育て会議においても、事務局のほうでこの会議は示さなければならない。この子ども・子育て支援法は保護者のニーズを聞かなければならない法律なんです。

教育委員会は、その設置後、職員の質の向上についての議論をしていただくのは結構ですけども、ずっと量について言っておられますよね。何人以上は集団じゃないとかあるとか、小学校はどうなのか分からないんですけども、幼稚園についてのみ何人おらなあかんみたいなことをしっかり言っておられますよね。しかし、それは令和元年10月の3歳以上の無償化になった時点から新幼稚園となり、教育委員会の手を離れています。そして、11月28日に開かれた子ども・子育て会議

においても事務局がちゃんと説明されております。

しかし、その中において説明しているにもかかわらず、1号認定とは3歳児以上の就学前の子供で、幼稚園に通う子供の人数の定員を65人として、保育園を117人としておられて、その中で委員から、幼稚園の定員が65人で多過ぎるのと違いかみみたいな意見が出ているんですけれども、ちゃんと子ども・子育て会議で今後1年間に70人しか生まれてこない子供たちについて市はどのようなやり方で行っていくのか。それをちゃんと明記しなさいって言われているんですけれども、この計画においては考えるとしか載っていませんよね。認定こども園についてのちゃんと何年度に開設予定というのが要るんです。

それが全くなされないまま、そして12月に陳情が出ていますよね。その時点でもう一度子ども・子育て会議を開いて、保護者からの陳情についてどういうものが必要なかの会議を開くべきでしたよね。そして、その後、父兄が6,358名の署名を集めて市長のところへ持っていったら、市長は1月31日に幼稚園の廃園をはっきりおっしゃっていますよね。市長にお尋ねします。どの権限でこの回答書を出されたんですか。教育長と2人にお尋ねします。

○加藤市長　今後子ども教育、保育というのは非常に重要なことをございまして、今後は子供たちが健全に育ていただくためにはどうしたらいいかということは常日頃から考えていると。そういった中で、今後どうあるべきかというその考え方を示したわけでございます。廃園につきましては、どうのこうのというのが最終的には議会の議決事項であるからということで考え方をお示しただけでございますので、廃園にするとかなんとかという話は議会の決議に委ねるといってはしていません。

○中村委員　在り方を市長が言う権限もないんですよ。市長。子ども・子育て会議で市民のニーズを聞くということが大事なんですよ。何がおかしいんですか。法的に書いてありますよ。

○南委員長　教育本位だった教育長の改正のときから総合会議が一番上部におるということも、市長が今教育界のトップということですよ。なので、市長に権限はないということはありません。トップですよ。市長は。

○内山副委員長　その量のことに関してなんですけれども、尾鷲市の市役所では福祉課が窓口になっていますよね。全て受給に対して。尾鷲市では認定をまずしますよね。それは第20条に書かれておりますけど、そこから親の希望に添って選定しなくてははいけません。これは第33条に特定教育・保育施設の設置者はとって

ぐっと書いて、6番、教育・保育給付認定法、保護者から利用の申込みを受けたときは正当な理由がなければこれを拒んではならないとあります。つまり、3歳児を受け入れてほしいという要望は量に関わることなんです。だから、この時点において量というのは廃園に対しての何名かとか、そういうことを計画書に書きなさいよということなんです。

だから、廃園に対しては廃園じゃなくて、この量によって無理ですからと、そういうことを子ども・子育て会議で話をされてから、市長とか教育長がきちんと話をしたら、その手順が逆だったんですよ。子ども・子育て会議では、これは親の主権の問題です。この支援法は。親のニーズ、そういうことを全て子ども・子育て会議で話したほうがいいよってそのための法律なんです。

だから、市長と教育長の見解は、まず子ども・子育て会議で地域のメンバーによってそこで話し合われて、廃園とか3歳児受入れとか、どういうふうにするのか。これは受給です。給付に対しての話になってくるんです。この計画書は給付を行うための計画書なんです。だから、廃園とかそういう言葉じゃなくってきちんと量というふうに書かれているんです。

だから、そのための会議を子ども・子育て会議でしなければいけないということなんです。だから、どこかで理解を取り違えていたんじゃないんですか。この会議できちんとそのことが話をされていれば、全く市長と教育長がその後で決めることは別に何の問題もありません。だけど、まずこの子ども会議がすごく重要な役割なんです。それが順番逆なんですよ。

○出口教育長　我々は教育委員会の幼児教育の在り方の方向性の中で廃園ということを示しました。それは結局いわゆる量の問題ももちろんありますが、教育委員会としては教育の内容について、何遍も申し上げますが、集団的教育機能が維持されるかどうかという視点でそれも検討いたしております。

そして、もう一つは、廃園につきましてはいろいろな御議論がございましたので、そのことについては今後の議会の御意見も聞きながら進めていきたいというふうにお話しております。

そして、もう一つ、廃園につきましては、これは当然設置者が市長でございますので、設置者の決定権もございまして、そしてこれは条例で記載をされておりますので、条例の改正が必要でございますので、当然議会にも諮る。そういうことで廃園というものは決まりますが、ただ教育委員会としての職務権限の中に教育機関の設置、管理、廃止を行うということもございまして、職務としてはそれが教育委

員会の中に含まれているということでございます。

そして、もう一つ、定員の見込みの量、それから利用定員の問題につきましては、子育て支援法の中には変更に係る場合には子ども・子育て会議の意見はなくてもできるというふうに記載をしております。ですので、そこは少しお互いの理解の違いがあるのではないかというふうに思います。

○中村委員　　まず、子ども・子育て法の3条を読んでいただきたいんですよ。市町村は地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行う責務を有するんですよ。そして、31条の2項をまず読んでいただきたいんですけども、尻尾を読んで子ども・子育て会議の中には意見を聞かなくてもいいって尾鷲市の条例にあるのかどうかは知りませんが、上位法である子ども・子育て支援法においては保護者のニーズを最優先に聞くことと書かれているんですよ。

何が一番問題なのか。今、質の問題、質の問題とおっしゃっていますけれども、教育委員会では幼稚園に移行するのに建物に金がかかり過ぎる、人件費に金がかかり過ぎる、そんな議論ばかりされていましてよね。教育における質じゃなくて、完全に量の問題を、教育委員会の中でそれしかしていなかったような感じの会議でしたよね。それにもかかわらず、教育委員会が質の問題について今後も関わっていくというのは当たり前のことで、それについて私たちがとやかく言っているのではないんですよ。

ただ、市役所というのは法律を下に仕事をされる場所ですよ。そして、私たちが問題にしているのは、市役所はどの法律に基づいてこの仕事をされたのかと聞いているんです。改正がありましたよね。新幼稚園法になって、確におっしゃられたように、幼稚園の廃園は条例で決められますけれども、それに行くまでに子ども・子育て会議で保護者の意見を吸い上げる。これは努めるじゃないんですよ。べきなんです。その法律がありながら、それを全く無視して進めましたよね。それについて市長はどうお考えですか。

○加藤市長　　子ども・子育て会議、この法を無視して認定こども園を開設しようというような考え方で持っていったら、最終的に県との関係もいろいろそういう手続どうのこうのというのは全部やってきました。だから、我々は法的基準はクリアになったと思っております。

したがって、3月中にこの認定こども園の認可申請が許可されて4月1日から開設すると。もしこれが法的基準にのっとっていなかったらこんなもの通りませんよ。逆に言ったら。きちんとやっているからこういう県のほうの、県は国ですよ、国・

県の認可を受けて4月1日に開設するということが決まっているわけなんですよ。

だから、法的基準はクリアになっているし、委員のお二人の方々がクリアになっていない、無視している云々って、この場で法的論争をするというのは僕はおかしいと思っているんですよ。要するに認定こども園が4月1日に開設するという事は国、県から認められて我々はやっているわけなんです。だから、法定基準はクリアになっているから、この議論はしても平行線になってしまわないかなど。

もう一つ言いたいのは、ただ内山委員はこの子ども・子育て会議を非常に重要視されていると。それが、要するに副委員長の思いと、市、あるいは教育委員会とちょっとギャップが生じているというような感じに受け止めているんです。私は。そうすると、今後はこういうものに対して当会議というのはいっと活用しなきゃならないなという思いがありますので、そういうことによってこういうことについて今後施策については生かしていきたいと思っておりますので、そのお気持ちは非常に十分認識しておりますので、もっと活性化していきたいと。子ども・子育て会議については。私はそう思いますので、委員の今後の御協力を。

ただ、中村委員がおっしゃっている法を無視してやっていると言うんだったら、この認定こども園開設の許可なんか出ませんよ。きちんとやっているからきちんと許可を得ているんじゃないですか。

○中村委員 令和3年8月に子ども・子育て会議を開いて、そのときに初めて量の話がされているんですよ。しかし、委員たちはその前にもう開設という話を聞かされてしまっているから、まともな意見は出なかったんですよ。本当はもう1年前に認定こども園が開設するはずやったんが1年延びたんは、要するにまともに子ども・子育て会議で全く何の議論もされていないから、県に持っていったときにこの内容では通らへんって言われて、わざわざ8月に既成事実をつくられたように見えるような会議ですよ。

私は、今市長に法律を無視して、子ども・子育て会議をもっと有効にじゃないです。これはそういう法の立てつけでなければならぬという法律の下に動いていて、市長が許可が下りたからまともにやっているというのは後出しじゃんけんなんですよ。私らが言いたいのは、後出しじゃんけんは駄目でしょうって言っているんです。

○加藤市長 臆測で物を言っていたのはやめていただきたいと私は思っております。だって、我々はきちんとした手続を踏まえながらやって、何度も申し上げますけれども、この3月に開設許可を受けて4月1日から開設するんだと。もうこ

れがきちんと法的基準を我々はクリアしたと。これが。でも、内山副委員長がおっしゃっているように、子ども・子育て会議に対する熱意を示されているからそれは私は理解しますと。今後こういう形の中についてはさらに活用しましょうねということを私は申し上げて、副委員長のほうから御協力をお願いしたいと先ほど申し上げたのであって、臆測とかそういった形で議論をされても我々としては結局それに対する答えはございません。

○小川委員　先ほどの議論を聞いておりますと、中村さんで分からないこともないんですけど、市長も言われるとおりの法的基準はクリアしている。片方の話はどうも平行線になっておりますし、どうでしょう。もうそこまで言うんだったら行政訴訟でも起こしたらどうですか。私はそのように思います。

○仲委員　小川委員の話も聞いたんですけど、今の議論の中で法律に抵触しておるといような意見があったように聞こえるんですけど、子ども・子育て支援法に抵触しておるといことがあればこれは大変なことなんですね。軽々に発言をしてほしくない。この議会で。

というのは、令和2年1月31日に議会で示されたその回答については、あくまでこれは方向性を示したものであるというふうに説明を受けています。幼稚園の廃園についても、この認定こども園についても目指すということになっているし、これはあくまで在り方を示したものであって、この時点で私は子ども・子育て支援法で言う子ども・子育て会議に付ける必要はないと思うんですよ。というのは、何ら利用定員が決まってない中で付ける必要はない。ですから、抵触はしていないということ。

それで、条文を見ると31条の2項は、特定教育・保育施設の利用定員を定めようとするときは云々で、子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聞かなければならない。利用定員が分かっていないのにはかけられないでしょう。というのは、これはあくまでこの会議は諮問機関であって決定機関ではないですね。福祉課長。

○山口福祉保健課長　今、仲委員言われたように、決定機関ではなくて御意見をいただくというところがございます。31条の第2項に、利用定員を定めようとするときあらかじめ合議制の機関を設置している場合、つまり子ども・子育て会議を設置している場合はその意見を、その他の場合にあっては子供、保護者、その他子ども・子育て支援事業実施園に係る当事者の意見を聞かなければならないと。

本市においては設置をしておりますので、子ども・子育て会議で意見を聞くと。それはあらかじめということで、8月に利用定員についてはあらかじめ御意見をい

ただいておるといところでございます。

○仲委員　それで、尾鷲幼稚園の廃園については、今でもこれは方向性なんですね。今現在幼稚園はやっていますから、4月からでも。そやもんで、廃園する前に、廃園というのは廃止の議案が出てこなあかんもんで、その前に子ども・子育て会議にかけるということであれば何ら問題はないと思うんですけど、教育長、どうですか。

○出口教育長　おっしゃるとおりで、今幼稚園はまだ存続をしております。

○仲委員　ということは、何ら法に抵触していないと。市長が言われたように、法に抵触しているものを県に出して、県も子ども・子育て会議にかけるんですね。この時点において引っかかります。ということは、何ら問題ないという肯定ができるわけですね。

もう一つ、子ども・子育て会議というのは議事録は公表していますか。

○芝山福祉保健課係長　公表はしておりません。

○仲委員　子ども・子育て会議の条例に、第8条、委員及び臨時の委員は職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とするというようになっていきますね。これはどういうふうに解釈したらよろしいですか。

全てのことを秘密保持で漏らしてはならないとか、誰々が言ったことは漏らしてはならない、氏名まで漏らしてはいけないという意味なのか。その解釈を。

○山口福祉保健課長　職務上知り得た秘密ということなので、この子ども・子育て会議で誰がどのようなことを発言されたのかというところは漏らしては駄目だという内容だと思います。

○仲委員　会議録も出ていないものが子ども・子育て会議の議論があったことを一委員が知っておるといのは僕は理解できないんですけど、それはそれでよろしいですけど。

○内山副委員長　私は情報公開において27年度からの子ども・子育て会議の内容を全て取っております。その中で全部読んでみても全く書かれていないんです。話されていないです。もしよろしかったら全部見せます。それに基づいてお話をしているんです。

今、利用料、利用料ということですけども、これは第2項の市町村の保育利用点数の続き、あらかじめ市町村は第1項の規定により特定保育制度の利用点数を定めたときは、その他の場合にあっては子供の保護者、その他この支援に係る当事者の意見を聞かなければならない。そして、計画書というのは受給、お金を配分する、

お金をきちんとするという計画書なんです。これは。ほかの計画とは違うんです。だから、きちんとしなければいけないんです。

だから、廃園とかそういうことに関しても、その利用料を決める前にきちんと親のニーズに向けてちゃんと子ども・子育て会議で話される。だから、お金がかかっているんで、必ずこの計画を守らなければいけないんです。だから、子ども・子育て会議を開いて、その中で論議されて、そうしたら3歳児は無理なんやな、受入れは無理なんやな、どうなんかなと、いろんなことを話さなければいけないんです。ならないことなんです。これは。

これはほかの計画とは違う。お金に関しての大事な計画なんです。だから、何度も言うように、手順の中で教育長の示されていることもおっしゃることも分かっているんです。だけれども、きちんとここで子ども・子育て会議という、これは重要な役割なんです。税金をきちんと配分するために、ここにしなさいよというこれは条例なんです。だから、ここできちんと話し合わなければならぬので、それにおいて教育委員会がその会議に積極的に参画して、そこで意見を述べるのはオーケーです。市長もオーケーです。だけれども、きちんとその根底にある子ども・子育て会議でまず1回話をしなきゃならないんですよ。

だから、もう何回も言うんですけれども、お金に関してのこれは事業支援計画なんです。ここが重要なんです。あなた方はただ利用定員を決めたらいいと言っておるけれども、これを読んできちんと理解してください。これは地域におけるあれなんです。地域で子育て支援法をみんなで守ろう。子育てを守ろう。親のニーズに応じて、できないときはこの子ども・子育て会議でちゃんと話をして、そこでしてから何もかも決めてかな、けれど、ここで決定しろと私は言っていません。話し合われていないんです。

そして、そこからの段階で利用料を決めてきちんとしなければいけないんです。そしてこの計画をきちんと載せなければいけないんです。適正化というのは65人じゃないでしょう。20人でしょう、15人でしょう。例えば教育長が言われるように10人でもいいんです。きちんとそこに載せなければいけないんですよ。そうしたら、きちんと計画でここで廃園だなというのが分かるんです。

○南委員長　すみませんけど、委員会の進行上、簡潔にお願いをいたします。

○内山副委員長　だから、全くこの意味、手順の中で、市長も教育長が言われるのはまず1回ここできちんと話し合いをされて無理やなとか、そういう話をしなければいけないことなんです。だから、私が言うのは県に何を持っていったとしても、

きちんとここで話し合われていないということは、これは県が判断することですけれども、この中身をどういうふうにして持ったか私も分かりません。

だけど、私もちょっと問合せもしてみたけれども、問題点は利用料に対してこの子育て会議で話されているかどうかということです。だから、これが問題で終わって済むのか。それが違法になるのか。私は県の判断なので分かりません。だから、どういう書類を持ったかも私も分かりません。だけれども、ここに私が持ってきた情報の中では一回もそんなことはありません。28日も2月6日も3月25日も、そして突然に8月で、定員を決めるために協議をしなければならないって、これはおかしいじゃないですか。私はそこを言っているんです。これは市としての姿勢なんです。

この計画書はすごく大事な罰則もあるこの支援法なんです。だから、そこで聞いているのか聞いてないかそこだけです。それがあつたら何も文句も言わないしもう本当に気持ちよくしたい。そこであなた方がどこに向き合ってこれを進めていったのかということをお聞きしているんです。

○山口福祉保健課長　この計画策定に当たって意見を聞いていないというお話かと思うんですけれども、そもそも先ほどから言われている1月31日にPTAの尾鷲幼稚園の3年保育の要請について回答するというのがまず始まりかと思うんですけれども、それで令和2年2月6日に支援事業計画策定における会議が開かれておると。

内山委員も今言われたことなんですけれども、認定こども園について話をされていないじゃないかというところなんですけれども、認定こども園の内容についてはまだまだあの時点では検討していく段階であって、幼稚園ではなくてこども園というその施設が尾鷲市にとっては一番望ましいんじゃないかというところで教育委員会がある一定の方向性を示したと思うんです。

まだまだ検討していく段階であったというところ。なので、当然利用定員について協議する段階でもございませんし、何の素案もないような状況でしたので、意見を聞く状況にはなかったのかなというところがございます。ただ、議事録の中を見ていただくと分かると思うんですけれども、委員から御質問があったというところで、その回答としては具体的なことはこれからの検討となりますという回答をしておるといいます。

ただし本市の方針として、この計画にも書いてありますように、認定こども園を設置していく方針というのは決めましたので、事業計画の主要施策として位置づけ

ておって、認定こども園を検討するというふうに明記しております。この計画の中で、認定こども園の記載をしていること、この事業計画策定に当たっては認定こども園の記載があることは当然説明の中でもさせていただいていますし、子ども・子育て会議の委員の方については、そういった記載があることは認識させていただいていると思います。

また、実施主体が決定したのは令和3年の7月1日に民生事業協会から設置運営の回答をもらってから、具体的な定員数というのが検討されておりますので、令和3年8月27日の子ども・子育て会議で利用定員などの意見を委員の方に聞いたという経緯でございます。

○南委員長 副委員長、簡潔にお願いします。

○内山副委員長 2月6日でその方向性があるのならば、尾鷲幼稚園から幼保連携型認定こども園にするかどうかということはどうなのかということをもまず話されなくてはいけないじゃないですか。子ども・子育て会議において、その方向性をきちんとどういうふうに移行するのか、そこで話し合わなければならないんです。この細則とかそんなものをいっぱい読んでみると、内閣府の設定に当たっては地方版子ども・子育て会議などの議論を通じて透明性を確保というのがきちんと書かれています。

○下村副市長 1月31日に市のほうで考え方を示したという中で、議会からもいろいろお叱りも受けた中で、3月議会の中で認定こども園の設置に向けてはいろんな方の意見をいただきながら、設置の方向で検討していきたいということが2年4月からスタートしたわけなんですよ。

その中で、新型コロナの流行等もあって若干遅れはしたんですが、認定こども園についての調査研究、教育委員会による視察、それと子育て世帯に対するアンケート調査も実施して、3年2月に教育委員会のほうから設置に向けた経緯、取組状況、広報紙による認定こども園の周知というのをさせていただいて、8月には、園の1日のスケジュールや特に利用定員の設置に関する御意見を伺って、それで9月の委員会でも説明させていただきました。随時議会にも説明させていただきましたので、子ども・子育て会議できちっとそういう話はしております。令和2年7月から再スタートしたような形でございます。

○南委員長 副委員長、この議論を聞いておられますと、執行部と委員さんとはかなりの見解の相違があるように思うんですわ。このまま議論しても平行線が進むような委員会ですので、いずれにしろ、結論からしましたらもう4月1日から認定こ

ども園は県、国の認可を受けてスタートするのは現実でございます。そういったわけで今回提示されておる保育所の一部改正ということで、保育所イコール認定こども園も明記するということですので、ある程度の部分で理解をしてもらわんことには、このまま平行線でどれだけ時間がたってもこの議論は尽きないと思うんですね。僕は、自身では最低の手續と手順は踏んでいるように認識をしております。

以上ですので、もう理解した上での議論をしていただかないことには平行線でのまま終わってしまいますので、あとはもう採決ではっきりする以外ないと思います。

○中村委員　　もちろん4月から新制度がもう始まってしまうということについては、それはそれで私たちがきつと気がつくのが遅過ぎたからそうなってしまったと思ってすごく申し訳ないと思っているんですけども、今、私たちが問題にしているのは、私たちも知らなかったけど、市役所のこの仕事のやり方を見ていると私らと同じぐらい知らなかったのと違うかなと思うので、もう4月から始まるということについて私たちは何も文句は言っていないんですよ。ただ、私は素直にごめんなさいって言ってほしいだけなんですよ。みんなに。6,358を集めた人たちに。手順を踏んでいませんでしたと。

○山口福祉保健課長　　手順は先ほど冒頭に私が説明したとおり、いろんな経緯がある中で法律にのっとって手順は踏んできています。意見は聞いておりますので、聞いていないことはないのです、法的には不備はなかったと思っています。

○内山副委員長　　もう一回だけ言わせてください。尾鷲幼稚園から幼保連携型認定こども園の移行に関しては事業計画となります。だから、きちんとその移行に関しての手續の中で子ども・子育て会議の中で話し合われていないというのは、課長が内容についてしか話されていないと言われていると思うんですよ。移行についての意見がないということ私には問題なんですよということを言っているだけの話なんです。

だから、課長は全部読んでくれたんですか。その内容だけでこの移行に関しての話は誰か一人でも意見を言っていますか。そして、この地域の中で一番きちんとしなければいけないのは、保護者の中とか、委員とか、教育委員会とか、全てにおいて重なっている方がいるわけですよ。子ども・子育て会議の委員もしていたり、教育委員をしていたり、そしてその中の保護者だったりとか。

だからそういうことがあるので、きちんと手順を踏まないと、1月30日の開催、廃園にしますとここにちゃんと回答書の書類も持っています。どういうふうにな

れたかも。それが全部重なっていくんです。ここは狭い地域です。だから、きちんと手順を踏んでほしいんです。手順と言ったら誤解というんですけど、子ども・子育て会議の役割をきちんとしてほしいんです。私はその時点で思います。それだけです。

○南委員長 委員会として、各委員の審議メンバーについて異議を唱えるのはいかなものかなと思いますので、今そういった意味では行政は行政として公募するところは公募して、バランスよく各種団体へお願いをしておるのが現実でございますので、たまたま同じ方が出てくるというふうに僕は理解をしておりますので、よろしくお願ひいたします。

これで議案第7号と8号の審査は終了します。

ここで10分間休憩します。

(休憩 午前10時51分)

(再開 午前11時00分)

○南委員長 休憩前に引き続き、委員会を続行いたします。

次に、議案第17号、令和3年度尾鷲市一般会計補正予算(第16号)の説明をお願いいたします。

○山口福祉保健課長 それでは、議案第17号、令和3年度尾鷲市一般会計補正予算(第16号)の議決についてのうち、福祉保健課に関する予算について御説明いたします。

まず、歳入から御説明いたします。

予算書の14、15ページを御覧ください。通知いたします。

12款分担金及び負担金、1項負担金、2目衛生費負担金8万3,000円の減額は、1節保健費負担金8万3,000円の減額で、各種がん検診自己負担金8万3,000円の減額は実績見込みによるものでございます。

次に、14款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費国庫負担金1,100万3,000円の減額は、2節児童福祉費負担金1,100万3,000円の減額のうち、児童保護措置費負担金313万4,000円の減額及び児童手当国庫負担金455万6,000円の減額は、対象者数実績見込みによる減額で、母子生活支援施設入所措置負担金29万5,000円の減額は、入所世帯数の実績見込みによるもので、児童扶養手当負担金301万8,000円の減額は、対象者数実績見込みによるものでございます。

次に、2目衛生費国庫負担金182万8,000円の減額は、1節保健費負担金182万8,000円の減額で、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金182万8,000円の減額は、他市町の住民に対し集団接種会場にて接種した費用については住所地の市町の負担となるため、国庫負担金を減額するものでございます。

次ページを御覧ください。

2項国庫補助金、2目民生費国庫補助金1,222万6,000円の減額のうち、1節社会福祉費補助金は18万7,000円の減額で、地域生活支援事業費等補助金18万7,000円の減額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、社会参加事業の一部を中止したことによる減額でございます。

次に、2節児童福祉費補助金1,203万9,000円の減額のうち、児童虐待DV対策等支援事業補助金44万7,000円の減額は、交付税算入されることとなったため、国庫補助金を減額するものでございます。

次に、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金1,375万円の減額は、子育て世帯生活支援特別給付金事業（独り親世帯分）及び独り親以外の世帯分の実績見込みによるものでございます。

保育士等処遇改善臨時特例交付金215万8,000円の増額は、保育士等及び放課後児童クラブの支援員等の処遇改善を目的に、収入3%程度引上げを行う補助率10分の10の国庫補助金でございます。内容につきましては、後ほど歳出と併せて御説明いたします。

次に、15款県支出金、1項県負担金、2目民生費県負担金823万9,000円の減額のうち、福祉保健課分は2節児童福祉費負担金463万9,000円の減額で、児童保護措置費負担金324万2,000円の減額及び児童手当県費負担金124万9,000円の減額は、対象者数の実績見込みによる減額で、母子生活支援施設入所措置費負担金14万8,000円の減額は、入所世帯数の実績見込みによるものでございます。

次に、2項県補助金、2目民生費県補助金656万4,000円の減額は、1節社会福祉費補助金625万9,000円の減額で、心身障害者医療費補助金487万7,000円の減額は、医療費補助金の実績見込みによるもので、三重県障害者自立支援給付費等補助金9万3,000の減額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、社会参加事業の一部を中止したことによる減額でございます。

子ども医療費補助金128万9,000円の減額は、医療費助成金の実績見込みによるものでございます。

3節地方改善事業費補助金30万5,000円の減額は、隣保館運営費補助金30万5,000円の減額で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、人権講演会等事業を中止及び縮小したことによるものでございます。

次に、3目衛生費県補助金53万9,000円の減額のうち、福祉保健課分は1節保健費補助金9万円の減額で、健康増進事業補助金9万円の減額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、健康ハッピーデーを中止したことによるものでございます。

20、21ページを御覧ください。

20款諸収入、5項雑入、1目雑入373万2,000円の減額は、4節衛生費雑入1,216万8,000円の減額のうち、福祉保健課分は新型コロナワクチン他市町接種費支払金182万8,000円の増額で、他市町の住民に対し集団接種会場にて接種した費用については住所地の市町の負担分となるため、増額するものでございます。

次に、歳出でございます。

38、39ページを御覧ください。通知いたします。

3款民生費、1項社会福祉費、2目障害者福祉費975万3,000円の減額は、細目医療給付費975万3,000円の減額で、心身医療費助成金975万3,000円の減額は、心身障害者医療費の実績見込みによるものでございます。

次に、3目自立支援給付事業37万5,000円の減額は、細目地域生活支援事業費37万5,000円の減額で、社会参加促進事業委託料37万5,000円の減額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、社会参加事業の一部を中止したことによる減額でございます。

次に、6目子ども医療費300万円の減額は、細目子ども医療費助成事業300万円の減額で、医療費助成金の実績見込みによるものでございます。

次ページ、40、41ページを御覧ください。

2項児童福祉費、1目児童福祉総務費17万6,000円の増額は、細目放課後児童健全育成事業17万6,000円の増額で、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金17万6,000円の増額は、放課後児童クラブの支援員等の処遇改善を目的に収入3%程度を引き上げるため、国庫補助金を活用した補助金でございます。内容につきましては後ほど資料により御説明いたします。

2目児童措置費2,133万2,000円の減額は、細目保育所事業368万8,000円の減額で、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金198万3,000円の

増額は、保育士等の処遇改善を目的に収入3%程度を引き上げるための国庫補助金を活用した補助金でございます。内容につきましては、歳入及び先ほどの放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金と併せて担当係長より資料を使って御説明いたします。通知いたします。

○芝山福祉保健課係長　それでは、保育士放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業につきまして御説明いたします。

本事業は、新型コロナウイルス感染症への対応が求められる最前線で働く保育士、放課後児童支援員の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度引き上げる措置を実施することを目的といたします。

本事業の対象は、保育園、認定こども園に勤務する職員、2、放課後児童クラブに勤務する職員が対象となります。

補助の内容ですが、令和4年2月から職員に対して3%程度の賃上げ改善を行う保育園、認定こども園、放課後児童クラブに対して賃金改善に必要な費用を補助いたします。

補助額の算定ですが、保育園につきましては保育園の規模ごとに月額補助基準額が定められており、その基準額に令和3年度年齢別平均利用児童数と事業実施月数を乗じた額となります。放課後児童クラブにつきましては、1万1,000円に賃金改善対象者数と事業実施月数を乗じた額となります。

歳出につきましては、先ほどの算定式で事業実施月数を2月、3月の2か月分で計算した額といたしまして、放課後児童健全育成事業につきましては17万6,000円、保育所事業につきましては198万3,000円でございます。

歳入につきましては、保育士等処遇改善臨時特例交付金215万8,000円で、全額国庫補助となります。

以上です。

○山口福祉保健課長　それでは、予算書の40、41ページにお戻りください。通知いたします。

扶助費567万1,000円の減額は、保育所運営費（施設型給付費）567万1,000円の減額で、利用者の実績見込みによるものでございます。

次に、細目児童手当給付事業705万5,000円の減額は、扶助費の児童手当705万5,000円の減額で、実績見込みによるものでございます。

次に、細目母子生活支援事業58万9,000円の減額は、扶助費の母子生活支

援施設入所措置費 58万9,000円の減額で、入所世帯数の実績見込みによるものでございます。

次に、細目子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1,000万円の減額は、補助金の次ページを御覧ください。子育て世帯生活支援特別給付金（独り親世帯以外分） 1,000万円の減額で、実績見込みによるものでございます。

次に、3目母子福祉費 1,280万2,000円の減額は、細目児童扶養手当給付事業 905万2,000円の減額で、扶助費の児童扶養手当 905万2,000円の減額は実績見込みによるものでございます。

次に、細目子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 375万円の減額は、補助金の子育て世帯生活支援特別給付金（独り親世帯分） 375万円の減額で、実績見込みによるものでございます。

次に、3項生活保護費、1目生活保護総務費 13万9,000円の減額は、細目生活保護一般事務費 13万9,000円の減額で、旅費の 13万9,000円の減額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、研修等が中止になったことによるものでございます。

次に、4項地方改善事業費、1目地方改善事業費 59万5,000円の減額は、細目隣保館運営事業 59万5,000円の減額で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、運営委員会、各種講座の縮小や、次ページを御覧ください。講演会、視察研修等の中止によるものでございます。

次に、4款衛生費、1項保健費、1目保健総務費 23万8,000円の減額は、細目一般保健事業 3万8,000円の減額で、負担金の三重県市町保健師協議会負担金 3万8,000円の減額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業の中止や縮小によるものでございます。

次に、2目予防費 516万円の減額は、細目予防接種事業 516万円の減額で、定期予防接種委託料 450万円の減額、任意予防接種委託料 66万円の減額は、実績見込みによるものでございます。

次に、3目保健事業普及費 249万5,000円の減額は、細目健康増進事業 140万3,000円の減額で、健康づくり検診委託料 69万2,000円の減額、がん検診委託料 71万1,000円の減額は、実績見込みによるものでございます。

次ページ、46、47ページを御覧ください。

細目母子保健事業 89万6,000円の減額は、妊婦・産婦健康診査等委託料 134万3,000円等の減額で、実績見込みによるものでございます。

細目歯科保健事業5万7,000円の減額は、歯科保健事業委託料5万7,000円の減額で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、フッ化物洗口事業の一部中止によるものでございます。

次に、細目健康ハッピーデー事業13万9,000円の減額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業を中止したことによる関連経費の減額でございます。

次に、7ページを御覧ください。通知いたします。

第2表、繰越明許費補正でございます。

3款民生費、2項児童福祉費、事業名、子育て世帯等臨時特別支援事業200万5,000円の追加は、既に給付を行っております子育て世帯への支援として、児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、ゼロ歳から18歳までの子供1人当たり10万円を支給する給付金で、対象者が令和4年3月31日までに生まれた新生児及び離婚した養育者にも新たに給付されることに伴い、受給期間が本年4月30日までとしたことから、給付額10万円、対象者20名分で、200万円と5,000円の手数料等を合わせた200万5,000円を繰越しするものでございます。

以上が令和3年度尾鷲市一般会計補正予算（第16号）の予算説明でございます。よろしく御審議いただき、御承認賜りますようお願いいたします。

○南委員長 補正予算の説明は以上です。

御質疑のある方は御発言をお願いいたします。よろしいですか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○南委員長 ちょっと課長、1点だけよろしいかいな。21ページの新型コロナウイルスワクチン他市町接種支払いは何名ぐらいおられたんですか。これ、参考までに。21ページ。

○東福祉保健課係長 約500名程度です。

○南委員長 ようけおったね。ありがとう。

それでは、補正予算の審査は終了いたします。

引き続きまして、議案第12号、令和4年度の一般会計予算の説明をお願いいたします。

○山口福祉保健課長 それでは、議案第12号、令和4年度尾鷲市一般会計予算の議決についてのうち、福祉保健課に関する予算について御説明いたします。

まず、歳入から御説明いたします。

予算書の22、23ページを御覧ください。通知いたします。

1 2 款分担金及び負担金、1 項負担金、1 目民生費負担金 5,409 万円は、1 節障害者福祉費負担金 1,053 万 9,000 円で、地域支援センターと他町負担金 918 万円は、紀北地域障がい者相談支援センターの運営に対する紀北町からの負担金でございます。

療育教室事業他町負担金 135 万 9,000 円は、療育教室事業運営委託に伴う紀北町からの負担金でございます。

2 節老人福祉費負担金 1,743 万 5,000 円は、尾鷲市養護老人ホーム聖光園ほか入居者の負担金 1,688 万 2,000 円と生活管理指導短期宿泊事業ショートステイの利用者負担金 55 万 3,000 円でございます。

3 節児童福祉費負担金 2,611 万 6,000 円は、保育所入所保護者負担金で、地域医療支援事業（巡回医療療育相談他町負担金）1 万 3,000 円は、巡回医療相談委託に伴う紀北町からの負担金でございます。

次に、2 目衛生費負担金 324 万 4,000 円、1 節保健費負担金 324 万 4,000 円は、救急医療体制強化事業他町負担金として紀北町からの負担金 150 万 3,000 円、各種がん検診自己負担金 159 万 2,000 円等でございます。

次に、1 3 款使用料及び手数料、1 項使用料、2 目民生使用料 11 万 2,000 円、1 節社会福祉使用料 11 万 2,000 円は、簡易住宅使用料 2 万 4,000 円、福祉保健センター使用料 8 万円等でございます。

次に、26、27 ページを御覧ください。

1 4 款国庫支出金、1 項国庫負担金、1 目民生費国庫負担金 8 億 3,592 万 9,000 円、1 節社会福祉費負担金 2 億 4,164 万 9,000 円のうち、福祉保健課分は 2 行目の特別障害者手当等給付費負担金から生活困窮者自立支援事業等国庫負担金までで、障がい者や障がい児及び生活困窮者に対する事業の国庫負担金でございます。

次に、2 節児童福祉費負担金 3 億 5,602 万 1,000 円は、保育所や認定こども園運営費に係る子供のための教育保育交付金、児童手当交付金、児童扶養手当負担金等でございます。

3 節生活保護費負担金 2 億 3,825 万 9,000 円は、生活扶助費、医療扶助費、介護扶助費に対する国庫負担金でございます。

次に、2 目衛生費国庫負担金 2,196 万円、1 節保険費負担金 2,196 万円は、未熟児養育医療費等国庫負担金 20 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 2,176 万円でございます。

次に、2項国庫補助金、2目民生費国庫補助金3,828万3,000円、1節社会福祉費補助金912万6,000円は、地域生活支援事業費等補助金でございます。

2節児童福祉費補助金2,331万2,000円は、母子家庭等対策総合支援事業補助金285万円、子ども・子育て支援交付金815万3,000円、保育対策総合支援事業費補助金284万5,000円、地域少子化対策重点推進交付金75万円、保育士等処遇改善臨時特例交付金825万4,000円等でございます。

3節生活保護費補助金584万5,000円は、生活困窮者就労準備支援事業等補助金544万6,000円等でございます。

次に、3目衛生費国庫補助金1,850万2,000円のうち、福祉保健課分は、1節保健費補助金1,239万2,000円で、母子保健衛生費国庫補助金45万4,000円、風疹抗体検査補助金99万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金1,081万円でございます。

次ページを御覧ください。

次に、3項委託金、2目民生費委託金400万5,000円のうち、福祉保健課分は2節児童福祉費委託金7万7,000円で、特別児童扶養手当事務取扱交付金7万7,000円でございます。

次に、15款県支出金、1項県負担金、2目民生費県負担金3億6,572万8,000円のうち福祉保健課分は、1節社会福祉費負担金2億4,254万円のうち、三重県障害者自立支援給付費等負担金1億198万6,000円、行旅病人及び死亡人取扱費負担金34万4,000円及び三重県障害児通所給付費等負担金143万1,000円でございます。

2節児童福祉費負担金1億1,777万2,000円は、施設型給付費・地域型保育給付費県費負担金9,286万2,000円、児童手当県負担金2,468万2,000円等でございます。

3節生活保護費負担金541万6,000円は、生活保護法第73条による負担金でございます。

次に、3目衛生費県負担金10万円は1節保健費負担金10万円で、養育医療給付事業等負担金10万円でございます。

次ページ、30、31ページを御覧ください。

2項県補助金、2目民生費県補助金は6,983万7,000円で、1節社会福祉費補助金5,103万4,000円は、心身障害者医療費補助金3,375万円、三

重県障害者自立支援給付費等補助金 3 1 2 万 2, 0 0 0 円、子ども医療費補助金 1, 3 5 9 万 9, 0 0 0 円等でございます。

2 節児童福祉費補助金 1, 4 8 1 万 4, 0 0 0 円は、一人親家庭等医療費補助金 5 7 0 万 9, 0 0 0 円、地域子ども・子育て支援事業補助金 8 1 4 万 4, 0 0 0 円等でございます。

3 節地方改善事業費補助金 3 9 8 万 9, 0 0 0 円は、隣保館運営費補助金 3 9 8 万 9, 0 0 0 円でございます。

次に、3 目衛生費県補助金 3 5 8 万 2, 0 0 0 円のうち、福祉保健課分は 1 節保健費補助金 1 4 4 万 5, 0 0 0 円で、県特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金 1 4 万 7, 0 0 0 円、健康増進事業補助金 1 1 4 万 4, 0 0 0 円等でございます。

次に、3 6、3 7 ページを御覧ください。

2 0 款諸収入、3 項貸付金元利収入、1 目貸付金元利収入 3 5 7 万 3, 0 0 0 円のうち、福祉保健課分は 1 節災害援護資金貸付金返還金 1 5 万 8, 0 0 0 円で、平成 2 3 年度に発生した水害に対する貸付金の返還金でございます。

次に、4 項受託事業収入、1 目民生費受託事業収入 5, 7 9 1 万 7, 0 0 0 円、1 節地域支援事業受託事業収入 5, 7 9 1 万 7, 0 0 0 円は、紀北広域連合から介護予防を中心とした地域支援事業をはじめとする地域包括ケアシステムの推進に係る受託事業収入でございます。

次に、5 項雑入、1 目雑入 1 億 3, 5 9 8 万 8, 0 0 0 円のうち、福祉保健課分は、次ページを御覧ください。3 節民生費雑入 5 4 万円で、生活保護法第 6 3 条による返還金 5 4 万円でございます。以上が歳入についての御説明でございます。

次に、歳出について御説明いたします。

8 6、8 7 ページを御覧ください。通知いたします。

3 款民生費、1 項社会福祉費、1 目社会福祉総務費、本年度予算額は 8 億 3, 5 6 2 万 5, 0 0 0 円で、対前年度比 1 1 9 万 2, 0 0 0 円の増額でございます。財源内訳は、国庫支出金が 8, 4 2 2 万 1, 0 0 0 円で、そのうち福祉保健課分は 1 0 9 万 4, 0 0 0 円で、地域少子化対策重点推進交付金等でございます。

その他特定財源 8 5 万 4, 0 0 0 円はふるさと応援基金繰入金等で、一般財源は 7 億 5, 0 5 5 万円でございます。人件費につきましては総務課より説明が行われておりますので、割愛させていただきます。

細目社会福祉一般総務費は 5 億 8, 7 4 4 万 5, 0 0 0 円でございます。主なものといたしましては、需用費 8 4 2 万 2, 0 0 0 円は福祉保健センターの光熱水費 6

96万円等でございます。委託料603万円は、次ページを御覧ください。福祉保健センターの管理に伴う各種委託料でございます。

負担金、補助及び交付金5億6,798万1,000円は、負担金では紀北広域連合負担金が5億1,259万6,000円、補助金では社会福祉協議会運営助成金5,242万3,000円、新婚生活支援事業補助金150万円が主なものでございます。

新婚新生活支援事業補助金につきましては、資料により担当係長より御説明いたします。通知いたします。

○芝山福祉保健課係長　それでは、結婚新生活支援事業につきまして御説明いたします。

本事業は、婚姻に伴う新生活に際して経済的な支援を行うことにより、地域における少子化対策の強化及び婚姻に伴う経済的不安の軽減を目的として、新規に婚姻した世帯に対して住居費及び引っ越し費用等を補助するものです。

対象経費といたしましては、結婚を機に市内の住宅の取得、敷金、礼金、共益費、仲介手数料等の住居費と引っ越しに関わる費用となります。

補助対象者といたしましては、当該年度に婚姻届を提出し受理された夫婦で、申請日に夫婦共に尾鷲市に住民登録を有し、住民票の住所が申請に係る住宅の所在地であり、申請日より2年以上継続して尾鷲市に居住する意思があること、申請日の属する年の前年度の夫婦の合計所得は400万未満であること、夫婦共に39歳以下であることなど、このほかにも条件がございます。

補助金の額といたしましては、住居費、引っ越し費用を合わせて1世帯当たり30万円が上限額となります。対象世帯は5世帯を見込んでおります。歳出は150万円、歳入は国の地域少子化対策重点推進交付金75万円を見込んでおります。

以上です。

○山口福祉保健課長　それでは、予算書88、89ページにお戻りください。通知いたします。

次に、細目戦没者追悼式費は83万5,000円で、尾鷲市戦没者追悼式の費用でございます。

次に、細目戦没者等遺族に対する特別弔慰金4万2,000円は、対象者への案内通知の費用でございます。

次に、2目障害者福祉費、本年度予算額は8,362万3,000円で、対前年度比124万3,000円の減額でございます。財源内訳は、国県支出金が4,183

万6,000円、地方債は心身障害者医療費助成事業債が2,200万円、その他特定財源535万9,000円は、紀北町からの事業委託に係る負担金が135万9,000円、ふるさと応援基金繰入金が400万円で、一般財源は1,442万8,000円でございます。

細目障害者福祉一般事務費は30万2,000円で、障がい者福祉に係る事務費等でございます。

次ページ、90、91ページを御覧ください。

細目特別障害者手当等給付費は1,078万7,000円で、扶助費特別障害者手当等給付費1,078万3,000円は、特別障害者手当29名分、障害児福祉手当8名分を見込んでおります。

次に、細目医療給付費6,800万8,000円は、扶助費心身医療費助成金6,750万円が主なものでございます。

次に、細目在宅援護事業は452万6,000円で、委託料428万3,000円のうち療育教室事業運営委託料407万7,000円は紀北町とともに尾鷲市社会福祉協議会に療育教室事業の運営を委託するものでございます。

次に、3目自立支援給付事業、本年度予算額は4億4,445万1,000円で、対前年度比1,365万7,000円の増額でございます。財源内訳は、国県支出金が3億1,962万円、その他特定財源918万円は紀北町からの地域支援センター負担金で、一般財源は1億1,565万1,000円でございます。

細目自立支援給付事業一般事務費は2,137万8,000円で、主なものといたしましては、委託料の紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料1,939万1,000円は、紀北町とともに障がいのある方を対象に相談等の各種支援を尾鷲市社会福祉協議会に委託するものでございます。

次に、細目介護給付訓練給付費は4億1,369万6,000円で、次ページを御覧ください。扶助費4億1,367万円が主なもので、障がいのある方が安心して暮らせる19市のサービスを提供するものでございます。

次に、細目地域生活支援事業費は937万7,000円で、主なものといたしましては、委託料352万1,000円は移動支援事業委託料をはじめ日中一時支援事業などを尾鷲市社会福祉協議会などの事業所に委託するものでございます。

扶助費545万9,000円は、ストマ用装具など日常生活用具給付事業費が主なものでございます。

次に、4目老人福祉費、本年度予算額は1億1,933万8,000円で、対前年

度比1,712万9,000円の増額でございます。財源内訳は、国県支出金が56万3,000円、その他特定財源2,055万5,000円は老人ホーム入所者負担金等が1,743万5,000円、紀北広域連合からの地域支援事業受託事業収入が312万円で、一般財源は9,822万円でございます。

細目老人福祉一般事務費は663万2,000円で、主なものといたしましては次ページ、94、95ページを御覧ください。工事請負費552万2,000円は、養護老人ホーム聖光園2階廊下部分の空調設備改修工事費でございます。

次に、細目老人福祉施設援護事業は1億444万円で、主なものといたしましては、委託料9,979万円は養護老人ホーム聖光園の指定管理料でございます。

扶助費461万円は、老人福祉施設入所者措置費でございます。

次に、細目在宅援護事業は826万6,000円で、主なものといたしましては、負担金、補助及び交付金440万8,000円は尾鷲市老人クラブ連合助成金156万1,000円、尾鷲市シルバー人材センター運営補助金284万7,000円でございます。

扶助費376万8,000円は、介護用品給付費376万8,000円で、要介護4及び5と認定される在宅の高齢者を介護している方75人に対し、介護用品券を支給することで在宅介護を支援するものでございます。

次に、6目子ども医療費、本年度予算額は3,340万6,000円で、対前年度比151万8,000円の減額でございます。財源内訳は、国県支出金として子ども医療費県補助金が1,359万9,000円、地方債は子ども医療費助成事業債が400万円、その他特定財源はふるさと応援基金繰入金1,000万円、一般財源は580万7,000円でございます。

細目子ども医療費助成事業は3,340万6,000円で、主なものといたしましては、次ページを御覧ください。扶助費の子ども医療費助成金3,302万4,000円は中学校を卒業するまでの医療費助成金でございます。

次に、7目介護保険費、本年度予算額は5,479万7,000円で、対前年度比198万4,000円の増額でございます。財源内訳のその他特定財源5,479万7,000円のうち、福祉保健課分については5,046万4,000円で、紀北広域連合からの地域支援事業受託事業収入でございます。

細目地域支援事業（総合事業）は2,172万6,000円で、主なものといたしましては、委託料2,018万2,000円は一般介護予防事業を天使の家などの事業所に委託するものでございます。

細目地域支援事業（任意）は797万9,000円で、主なものとしたしましては、次ページを御覧ください。委託料701万6,000円は食の自立支援事業委託料が264万円で、高齢者の安否確認を兼ねた弁当の配食サービスでございます。緊急通報システム管理委託料が425万1,000円で、140台分の貸与を見込んでおります。

次に、細目地域支援事業（包括）は2,075万9,000円で、地域包括ケアシステムの推進に係る事業として、三つの事業を尾鷲市社会福祉協議会へ委託するものでございます。

詳細につきましては、担当主幹より主要施策の予算概要で御説明いたします。通知いたします。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長 それでは、主要施策の予算概要23ページを御覧ください。

それでは、地域支援事業のうち包括的支援事業につきまして御説明いたします。

本事業は高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていけることができるよう、多職種及び地域住民が連携、協働として課題に取り組み、地域包括ケアシステムの構築を図ることを目的としている事業でございます。

事業の内容といたしましては、地域ケア会議推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の三つの事業から構成されており、いずれも尾鷲市社会福祉協議会に委託しております。

まず、地域ケア会議推進事業につきましては、尾鷲市における地域包括ケア体制の構築を図ることを目的としまして、18名の多職種の委員から構成される会議を開催し、個別事例から見える地域の課題を検討し、共有化を通じて連携の強化と支援体制の整備を図るものでございます。

認知症総合支援事業につきましては、認知症にあっても住み慣れた地域で安心して生活していただくために、認知症の方やその御家族への支援を行うものでございます。この中でも、医師を中心とした専門職から成る認知症初期集中支援チームにつきましては、困難事例に対しまして様々な職種から専門的なアプローチを連携して行い、集中的、包括的に関与することで在宅生活を継続できるよう取り組むものでございます。

そのほか、認知症カフェの開催や認知症サポーターの養成などを行うことで支援体制の強化を図っております。さらに認知症サポーターの中から活動いただける方をチームとして認知症に係る取組に参画いただけるような仕組みを構築しておりま

す。現在はコロナの影響により実際の活動には至っておりませんが、例えば認知症カフェの運営に携わっていただくとか、そういった取組に今後展開してまいりたいと考えております。

生活支援体制整備事業につきましては、住民の方などボランティアをはじめとする地域の様々な主体が連携を強め、高齢者が在宅で暮らし続けるための生活支援を行う仕組みづくりを進めるものでございます。事業を実施するに当たりましては、尾鷲市社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを2名配置し、実際に各地区に出向いて住民の方々とのつながりを強めることを通して、地区ごとに異なる特性を踏まえながら、各地域の課題の洗い出しや地域資源の活用などの検討を重ねており、その地域に応じた支援の仕組みづくりを進めております。

本年度は特に買物支援の要望が強い周辺部におきまして、実証実験を行った結果を踏まえまして実施方法の検討を進めておりまして、令和4年度には社会福祉協議会の車両を活用する形でこの支援の本格稼働を予定しております。また、ごみ出し支援につきましても現在ボランティアの方々と実験を行っており、本格実施に向けて進めております。

そのほかにも先日開催いたしました地域支え合いドライバー養成講座など、移動支援の担い手の育成を行っているほか、生活支援全般に関わっていただける生活支援サポーター、いわゆる地域ボランティアを、暮らしささえ合い塾やわごころ会議といった養成講座を通じて支援の裾野を広げていく取組を並行して行っている事業でございます。

これらの令和4年度の事業費につきましては2,075万9,000円であり、財源は全額紀北広域連合からの受託事業収入でございます。

以上でございます。

○山口福祉保健課長　それでは、予算書の98、99ページにお戻りください。通知いたします。

次に、9目生活困窮者自立支援事業費、本年度予算額は1,473万5,000円で、対前年度比385万8,000円の増額でございます。財源内訳は、国庫支出金が1,221万3,000円、一般財源が252万2,000円でございます。

細目生活困窮者自立支援事業費は1,473万5,000円で、主なものとしたしましては、委託料1,165万4,000円は生活困窮者自立支援事業委託料1,165万4,000円で、自立相談支援など尾鷲市社会福祉協議会に委託するものでございます。

次に、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費、本年度予算額は4,761万2,000円で、対前年度比508万3,000円の増額でございます。財源内訳は、国県支出金が906万6,000円、その他特定財源214万9,000円はふるさと応援基金繰入金で、一般財源は3,639万7,000円でございます。

細目児童福祉一般総務費は77万4,000円で、次ページ、100、101ページを御覧ください。負担金、補助及び交付金の補助金36万円は、子育て団体活動支援事業補助金36万円でございます。

こちらにつきましては、資料により担当係長より御説明いたします。通知いたします。

○芝山福祉保健課係長 それでは、子育て団体活動支援事業につきまして御説明いたします。

本事業は、地域全体で子育て家庭を見守る機運を高め、子育てしやすいまちづくりを推進し、地域における子育て支援を行う団体の活動支援を目的といたします。

補助対象事業としましては、1、子供や子育て世帯の居場所を提供する事業、2、子供や子育て世帯への食や生活必需品の提供を行う事業、3、子供や子育て世帯と地域の交流づくりを行う事業、4、その他市長が子育て支援に必要と認める事業が対象となります。

補助対象者といたしましては、補助対象事業を実施する団体のうち、尾鷲市を拠点として月1回以上子育て支援に関する活動を行う団体であること。団体構成員の過半数以上が尾鷲市民であること。利用者の過半数以上が尾鷲市民であること。営利を目的としない団体であること。市からほかの助成が行われていないことを条件といたします。

補助対象経費としましては、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、材料費、通信運搬費、手数料、備品購入費などを対象といたします。

補助金の額ですが、1団体当たり12万円を上限といたします。対象見込団体数は3団体とし、歳出は36万円です。

以上です。

○山口福祉保健課長 予算書の100、101ページにお戻りください。通知いたします。

次に、細目放課後児童健全育成事業は1,389万4,000円で、委託料、放課後児童クラブ運営委託料1,336万6,000円は尾鷲小学校においてわんぱくクラブを尾鷲民生事業協会に、福祉保健センターにおいてくれよんをNPO法人あい

あいそれぞれ委託するものでございます。

負担金、補助及び交付金の補助金52万8,000円は、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金52万8,000円でございます。こちらにつきましては、補正予算第16号の説明の中で資料1により御説明した内容と同様、令和4年度分の児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金になります。対象期間は令和4年4月から9月分までの6か月分となります。

次に、細目ファミリーサポートセンター事業は6万8,000円で、子育ての手助けが必要な方と手助けが可能な方が会員となり、市がコーディネートを行う子育て支援の有償ボランティア制度に係る費用でございます。

次に、細目多子世帯支援事業は137万5,000円で、扶助費136万8,000円は多子世帯支援給付費136万8,000円で、3人目以降が生まれた世帯に対し満2歳の誕生日まで紙おむつ及び粉ミルク等購入券を支給するもので、19世帯を見込んでおります。

次に、2目児童措置費、本年度予算額は7億339万8,000円で、対前年度比704万8,000円の増額でございます。財源内訳は、国県支出金として子供のための教育・保育給付交付金など4億6,488万9,000円、地方債1,400万円は障害児保育事業債で、その他特定財源6,087万9,000円は保育所入所保護者負担金が2,530万9,000円、ふるさと応援基金繰入金3,554万6,000円等で、一般財源は1億6,363万円でございます。

細目保育所等事業は5億4,059万8,000円で、主なものとしたしましては委託料1,125万円で、地域子育て支援センター事業委託料839万8,000円は尾鷲第二保育園に併設する子育て支援センターちびっ子ひろばの事業委託料で、一時預かり保育事業委託料285万2,000円は、ひのきっここども園で一時預かり保育事業をそれぞれ尾鷲民生事業協会に委託するものでございます。

次に、負担金、補助及び交付金8,772万8,000円の主なものとしたしましては、次ページを御覧ください。加配保育士を配置し、児童の発達を支援する障害児保育対策事業費補助金3,922万8,000円のほか、保育所及び認定こども園の給食費の無償化に係る給食費支援事業補助金1,031万8,000円、保育所及び認定こども園におけるICT化を進めるための保育所等におけるICT化推進事業補助金427万2,000円、保育士等の処遇改善を目的に収入3%程度を引き上げるため、10分の10の国庫補助金を活用した保育士等処遇改善臨時特例事業補助金772万7,000円などでございます。

保育士等処遇改善臨時特例事業補助金につきましては、補正予算第16号の説明の中で資料1により御説明した内容と同様、対象期間が令和4年4月から9月分までの6か月分になります。

給食費支援事業補助金、保育所等におけるICT化推進事業補助金につきましては資料により担当係長より御説明いたします。通知いたします。

○芝山福祉保健課係長　それでは、給食費支援事業から御説明いたします。

保育園、認定こども園を利用する児童の保護者で、負担すべき保育園等で提供される食事の実費相当分である給食費を補助することにより経済的負担の軽減を図り、安心して子育てできる環境づくりに資することを目的といたします。

補助対象は、保育園等で提供される主食費、御飯、パン等及びおかずやおやつとなる副食費が対象となり、対象者は保育園等を利用する3歳児以上の保護者となります。

補助の交付対象者としましては、市内の保育園等を利用する保護者につきましては現物給付として無償で提供するため、保育園等の長を対象とし、市内の保育園等を利用する保護者につきましては個人の申請により個人に助成いたします。

補助金の額につきましては、主食費につきましては年額2,600円、副食費は月額4,500円を上限といたします。

対象見込数といたしましては、主食費の対象は児童数で230名、副食費は180名を見込んでおります。歳出につきましては1,031万8,000円になります。

続きまして、保育士等におけるICT化推進事業について御説明いたします。

保育園、認定こども園の保育士等の業務負担の軽減及び保育周辺業務を円滑に行うため、教育・保育現場のICT化を進めることを目的といたします。また、導入するタブレット型パソコンに園児も触れる機会を設け、タブレット型パソコンに慣れ親しみ、小学校へ進学したときの1人1台パソコンに円滑に対応できるようにいたします。

補助対象は、保育園、認定こども園全7か園において教育・保育に関する計画記録や保護者への連絡、こども園登園管理など、保育周辺業務等を円滑に行うための現場のICT化に伴う機器導入の初期費用の一部とし、具体的には各園にノート型パソコン、タブレット端末、無線ルーター、無線中継器を配置いたします。

歳出ですが、本事業は補助対象事業費としましては569万5,000円であり、費用負担は国2分の1、市4分の1、事業者4分の1となっておりますことから、歳出といたしましては事業費の4分の3であります427万2,000円とし、歳

入は国の負担分として284万5,000円を計上いたしております。

以上です。

○山口福祉保健課長 予算書の102、103ページにお戻りください。通知いたします。

扶助費4億4,127万6,000円のうち、保育所等運営費が4億4,115万円で、市内6か所の保育園及び認定こども園において年間延べ4,250人の児童を教育、保育するための運営費でございます。

次に、細目児童手当給付事業は1億6,029万9,000円で、主なものといたしましては、扶助費1億6,011万5,000円は児童手当で1,208人の児童を対象に見込んでおります。

次に、細目母子生活支援事業は79万1,000円で、扶助費79万1,000円は母子生活支援施設入所措置費79万1,000円で、1世帯2名の4か月分でございます。

次に、細目児童相談事業は171万円で、家庭児童相談業務等に係るものでございます。委託料の子育て短期入所事業委託料22万円は、一時保護までは行かないまでの短期の間入所する施設への委託料で、1世帯2名分の予算でございます。

次ページ、104、105ページを御覧ください。

3目母子福祉費、本年度予算額は1億106万5,000円で、対前年度比205万1,000円の増額でございます。財源内訳は、国県支出金が児童扶養手当負担金など3,723万4,000円、その他特定財源300万1,000円はふるさと応援基金繰入金300万円、一人親家庭等日常生活支援事業利用者負担金が1,000円、一般財源は6,083万円でございます。

細目母子福祉費一般事務費は2万1,000円で、女性相談業務に係るものでございます。

次に、細目一人親家庭等医療費助成事業は1,157万3,000円で、主なものといたしましては、扶助費1,142万円は一人親家庭等医療費助成金1,142万円で、独り親家庭の母子及び父子で高校卒業までの間医療費を助成し、独り親家庭における福祉の増進を図るものでございます。

次に、細目児童扶養手当給付事業は8,547万5,000円で、主なものといたしましては、扶助費8,536万3,000円は児童扶養手当8,536万3,000円で、母子及び父子家庭に対し所得に応じて手当を支給し、独り親家庭における福祉の増進を図るものでございます。

次に、細目母子家庭自立支援給付事業は380万3,000円で、主なものとしたしましては、負担金、補助及び交付金380万円のうち高等職業訓練促進給付金等事業補助金360万円は、母子及び父子家庭の母及び父が看護師などの資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給することで資格取得を支援するものでございます。

次に、細目一人親家庭等日常生活支援事業は19万3,000円で、独り親家庭における子育て支援や生活支援を目的に、家庭生活支援員が低料金でサービスを行うものでございます。

次に、3項生活保護費、1目生活保護総務費、本年度予算額は2,536万4,000円で、対前年度比30万5,000円の減額でございます。財源内訳は、国県支出金412万1,000円は、生活困窮者自立支援事業等国庫負担金で、一般財源は2,124万3,000円でございます。

次ページ、106、107ページを御覧ください。

細目生活保護一般事務費は681万2,000円で、主なものとしたしましては、委託料592万4,000円は被保護者就労支援事業委託料496万4,000円で、生活困窮者対策事業として尾鷲市社会福祉協議会に委託するものでございます。

次に、2目扶助費、本年度予算額は3億1,587万1,000円で、対前年度比3,045万4,000円の減額でございます。財源内訳は、国県支出金2億4,187万5,000円は生活扶助費等国庫負担金等で、その他特定財源54万円は生活保護法第63条による返還金で、一般財源は7,345万6,000円でございます。

細目扶助費は3億1,587万1,000円で、扶助費3億1,582万1,000円は、生活保護法に基づき最低限度の生活を保障するため、国が定める扶助費を支給するもので、167世帯、191人を見込んでおります。

次に、3目生活保護施設事務費、本年度予算額は240万円で、対前年度比6万円の増額でございます。財源内訳は、生活扶助費等国庫負担金が180万円で、一般財源は60万円でございます。

細目生活保護施設援護費は240万円で、負担金240万円は居住する家がなく、施設に入所する必要がある方に係る事務費負担金1名分でございます。

次に、4項地方改善事業費、1目地方改善事業費、本年度予算額は1,415万7,000円で、対前年度比1万1,000円の増額でございます。財源内訳は、国県支出金398万9,000円のうち福祉保健課分につきましては隣保館運営費補

助金が178万1,000円で、一般財源は1,016万8,000円でございます。

次ページ、108、109ページを御覧ください。

細目隣保館運営事業は266万5,000円で、地域社会における福祉の向上や人権啓発及び住民交流の拠点として、林町会館を中心に各種講座、人権講演会などを行う費用でございます。

次ページ、110、111ページを御覧ください。

4款衛生費、1項保健費、1目保健総務費、本年度予算額は6,460万2,000円で、対前年度比90万5,000円の増額でございます。財源内訳は、国県支出金が370万2,000円、地方債1,100万円は救急医療体制強化事業債で、その他特定財源160万3,000円は紀北町からの救急医療体制強化事業他町負担金等で、一般財源は4,829万7,000円でございます。

細目一般保険事業は264万9,000円で、主なものといたしましては、地域医療助成金225万円は紀北医師会、尾鷲歯科医師会に対する助成金でございます。

次に、細目救急医療体制強化事業は2,103万5,000円で、主なものといたしましては、委託料として一次救急医療体制事業委託料319万8,000円を紀北医師会に、負担金、補助及び交付金の病院群輪番制病院運営事業補助金1,766万円を尾鷲総合病院へ補助するものでございます。

次に、細目未熟児養育医療費助成事業は50万4,000円で、主なものといたしましては、扶助費の未熟児医療養育医療費助成金50万円で、医療を必要とする未熟児に対し必要な医療給付を確保し、保護者に対する育児支援を行うものでございます。

○南委員長　　ここでの昼食のため休憩いたします。午後は1時15分からといたします。

(休憩　午前11時58分)

(再開　午後　1時11分)

○南委員長　　それでは、休憩前に引き続き、委員会を続行いたします。

それでは、当初予算の説明を続けてお願いいたします。

○山口福祉保健課長　　続いて御説明します。予算書の110、111からです。

次に、2目予防費、本年度予算額は8,463万3,000円で、対前年度比4,182万7,000円の減額でございます。財源内訳につきましては、国県支出金3,030万5,000円のうち、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金が2,

176万円で、地方債1,050万円は予防接種事業債で、その他特定財源34万5,000円は災害等対策基金繰入金で、一般財源は4,348万3,000円でございます。

細目予防接種事業は5,497万3,000円で、主なものとしたしましては、次ページ、112、113ページを御覧ください。委託料5,375万8,000円のうち、定期予防接種委託料5,200万円は、乳幼児、児童・生徒、成人及び高齢者に対し各種予防接種を実施するもので、紀北医師会及び県内医療機関に委託するものでございます。

次に、細目感染症予防対策事業は2,966万円で、新型コロナウイルスワクチンを5歳から11歳をはじめとする初回接種及び3回目の追加接種を希望する市民の方に対し接種を行う事業でございます。主なものとしたしましては、集団接種に係る職員の時間外勤務手当459万1,000円、委託料1,837万1,000円はワクチン接種を行う医師等に係る予防接種委託料1,597万1,000円のほか、集団接種の運営に係る委託料でございます。

次に、3目保健事業普及費、本年度予算額は3,629万6,000円で、対前年度比410万5,000円の減額でございます。財源内訳は、健康増進事業補助金のほか、国県支出金が194万7,000円、その他特定財源は各種がん検診自己負担金などが164万1,000円、一般財源は3,270万8,000円でございます。

細目健康増進事業は2,399万3,000円で、主なものとしたしましては、1ページを御覧ください。委託料2,168万4,000円は各種がん検診委託料1,991万3,000円のほか、健康増進法に基づく各種検診委託料等でございます。

次に、細目母子保健事業は1,112万6,000円で、主なものとしたしましては、委託料1,000万円は妊婦一般健診及び乳児、1歳半、3歳児健診等の委託料でございます。

次ページ、116、117ページを御覧ください。

次に、細目メンタルヘルス事業は27万6,000円で、鬱病の早期発見、早期治療のための鬱予防の普及啓発や心の健康教室などに係る費用でございます。

次に、細目歯科保健事業は77万7,000円で、主なものとしたしましては、委託料69万6,000円は歯周病疾患検診、フッ化物洗口に係る委託料でございます。

次に、細目健康ハッピーデー事業は12万4,000円で、尾鷲市健康増進計画

の取組である生活習慣病、メンタルヘルスなどについて啓発実践を目的に開催する健康ハッピーデーに係る費用でございます。

以上が令和4年度尾鷲市一般会計予算のうち、福祉保健課の説明でございます。よろしく御審議いただき、御承認賜りますようお願いいたします。

○南委員長 ありがとうございます。

当初予算の説明終わりました。

○加藤市長 先般行政常任委員会で、内山副委員長のほうから御質問のございました例の住民税等の非課税世帯等に対する臨時特別給付金、これについての人数と詳細については福祉保健課からということで、まずそれについて説明させていただきます。

○福山福祉保健課長補佐兼係長 それでは、御説明申し上げます。

予算額で4億円ということで、1世帯当たり10万円で当初見込んでおりましたけれども、実際には現在2,957世帯に送付をさせていただいたと。この差なんですけれども、この差は当初見込んでいたよりも、その方が非課税世帯なんですけれども、別世帯の課税世帯で扶養されている方が見込みよりもかなり多かったというのが1点と、それからもう一点が尾鷲市で課税権がない令和3年1月1日以降に転入してきた方の処理がまだし切れていなかったということが主な原因でございます。

作業の状況でございますけれども、一番最初に2月25日に909件、それから3月7日に349件、3月14日に981件、それから最後に3月23日に459件で、今届いておる分についてはもう全て3月中にお支払いする予定でございます。

以上でございます。

○内山副委員長 ありがとうございます。これはたしか期限はいつまでだったか。10月ということはないですね。3月いっぱいということもなかったですね。

○福山福祉保健課長補佐兼係長 一応申請書が届いてから3か月以内となっております。

○南委員長 それでは、12号の質疑に入りたいと思います。

○濱中委員 89ページです。今通知いたしました。結婚新生活支援事業補助金、さっきの説明では所得制限もあるようなので、結構婚姻に対する対象者というのは限られたものかなと思うんですけれども、大体年間婚姻数と、昨年ならその婚姻の中でどれぐらいが対象になったかというのは調べていますか。

○山口福祉保健課長 年間の婚姻数はちょっと調べてはいないんですけれども、

実際この制度を活用しておる近隣市町、熊野市さん、紀北町さんは実際この事業を始められておるんですけれども、その中で今回対象見込数を5世帯ということで上げさせていただいています。近隣市町の状況を見ると2世帯から3世帯ぐらいが年間の対象者ということで、うちどもとしてはちょっと多めの5世帯ということで今回予算計上させていただいております。もし万が一これを超えるようなことがあれば、またそのときには補正予算で対応したいと考えております。

以上です。

○濱中委員　　あと先ほどの条件、まだこれ以外にも幾つかあるというふうな話でしたけれども、この中に2年以上経過しないと確認のできない条件もあったんですけれども、条件から外れた場合は返還になるのか。そのまま満たしたものとしてお渡ししたままになるのかという辺りは決められていますか。

○山口福祉保健課長　　この補助対象者については2分の1の補助をいただくために国の要件を遵守しておるんですけれども、尾鷲市独自として2年以上継続して尾鷲市にという文言を入れさせていただいています。申請時に2年以上居住する意思があるということで、そういった意思を持ってこの申請をしてくださいというところ。それ以前に転出等をされた場合なんですけれども、特に返還ということまでは求めていないのが現状です。

○濱中委員　　ありがとうございます。もう一点なんですけれども、97ページの地域支援事業、総合事業も2事業両方ここであるんですけれども、以前から終わってみるともう半分ぐらいが不用額として返還されたりという形になっていることが多く見受けられるんですけれども、去年、その前辺りはコロナ禍においてという理由があったように思うんですね。

さっきの説明でありますとコロナ禍に関係なくいろんな支援をできるような感じはあるんですけれども、今回以前のような形になることを心配しているんですけれども、どうですか。コロナ禍に関係なく進められる事業というふうに理解してよろしいですか。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長　　少なからずコロナ禍による一般介護予防事業の回数が減ったというのは大きくあるんですけれども、もう一点その原因がございまして、地域支援事業の中のサービスBであるとかサービスD、いわゆる住民主体の取組、Bであれば住民主体の介護予防であったり、Dであれば住民主体の移動支援、こういった部分で尾鷲市がなかなか取り組めていけなくて、今現在地域支援事業も残っているというところになっています。

今現在生活支援体制整備事業におきまして、わごころ会議といったボランティアの養成講座を開きまして、たくさん受講いただきましてボランティアの養成を進めております。今後こういった方々がたくさん担い手として活動できれば、こういったサービスBであるとかDという部分につなげていって事業を実行できるんじゃないかなというふうに考えています。

○濱中委員　これは包括ケアのそういった主たるところになると思うんですけども、これに関しては介護認定のない加齢による衰えであるとか、そういったことに不自由を感じておられる方も対象というふうに理解してよろしいですか。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長　要介護認定されていない方であるとか、チェックリストと言われるもの、簡易なチェックによって要介護まで行かないまでも対象であると認められた方につきましてこういった事業で賄うというふうになります。

○小川委員　何点かお聞きします。予算書の107ページ、生活保護の扶助費のところなんですけれども、3億1,587万1,000円で、世帯数と人数ってそんなに去年と変わってないように思ったんですけれども、3,000万ほど少なくなっているんですが、これは医療費の関係かどうなのか。まずお答えください。

○福山福祉保健課長補佐兼係長　委員おっしゃるとおり、減額の主な要因は医療扶助費の減額となっております。原因はコロナウイルスの関係で病院への入退院が少なかったというのと、一番大きなのが大きい手術が少なかったということで減額にさせていただいたということでございます。

○小川委員　相当数減っているんですけど、生活困窮者自立支援制度のほうが増えているということは、そっちのほうで何とかカバーできているということは考えられないんですか。

○福山福祉保健課長補佐兼係長　行政常任委員会資料で説明させていただきたいんですけれども、よろしいでしょうか。

○南委員長　お願いします。

○福山福祉保健課長補佐兼係長　主要施策の24ページを御覧ください。よろしいでしょうか。

主要施策の予算概要で、生活困窮者自立支援事業のうち事業内容の中段から中下段ぐらいに⑤という新しいメニューが追加されまして、就労準備支援事業というのを社協さんに委託して実施したいと考えております。

内容としましては、直ちに一般就労を目指すことが困難な人に対して、就労に向けたボランティア活動や事業所等での軽作業を行うことで社会との結びつきを深め、

段階的に就労意欲を高めてもらうという事業を実施したいと考えております。

予算額につきましては委託料といたしまして73万8,000円で、この中の内訳としまして、各事業所で作業をさせていただいた場合に、その作業代金を委託料の中から各事業所へお支払いをさせていただくというふうな予算も盛り込んでおります。

以上です。

○小川委員 続けて聞きます。99ページ上段の委託料の中に緊急通報システム管理委託料というのがありますけれども、これって前在宅援護事業のほうにあったような気がするんですけど、扶助費の中にあつた介護用品給付費がまた違うところへ移動しているのだが、移動した場所が変わった理由はどうなんでしょうか。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長 まず、緊急通報につきましては、以前は一般財源で賄っておったんですけども、財源の変更によりまして全額紀北広域連合からの地域支援事業で賄えることになりましたので、こちらに入れさせていただきました。

一方、介護用品券の給付事業につきましては、以前地域支援事業で賄っておったんですけども、対象の方が本人課税の方につきましてはおおよそ18名程度いらっしゃるんですけども、この本人課税の部分について地域支援事業から対象外となったことによって、一般財源が入ることによりまして地域支援事業から出したという形になります。

○小川委員 同じく99ページなんですけれども、住居確保給付金20万1,000円ですかね。これとは別に社協でやっている小口貸付けが去年はすごい量だったと思うんですけど、もう市のあれでは関係ないということで、もし小口貸付けの推移が分かれば教えていただけますか。

○福山福祉保健課長補佐兼係長 小口貸付けにつきましては今年度63件で2,225万円の貸付けとなっております。

以上です。

○小川委員 結構多いんですね。それともう一点、97ページ、成年後見人申立手数料11万円と、もう一か所、93ページにも5万円ってあるんですけど、この5万円のほうは市長申立てのほうですか。それから、もう一方のほうは任意の自分らで頼むほうなんですとか、どうなんでしょうか。この違いは。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長 まず、97ページにつきましては高齢者に係る市長申立ての手数料ということになります。障がいの部分につきましては、障がいの方に対する市長申立てに係る手数料ということになります。

○小川委員 成年後見人制度は本当に大事な問題で、日時支援事業との関連もあると思うんですけど、これが増えてこないのが不思議だなと思うぐらいなんですけど、その理由ってどうなんでしょうか。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長 例えば市長申立てにつきましては昨年度は6件、6人の方を支援させていただいたんですけれども、今年度はまだゼロ件と。また数回成年後見に係る広報というのを実施しましたところ、非常に関心が高い方が多くいらっしゃったというのをつかんでおります。今後この事業をより周知することによってこういった利用につながるということは考えております。

○小川委員 今、社協さんとかでも日時支援事業で結構やっていると思うんですけど、日時支援事業では賄えない部分というのは結構ありますよね。ですから、この後見人制度がこれからすごく大事になってくると思うんですけど、その啓発とかも今やっていただいているみたいですが、もっとしっかりとやっていただきたい。そのように要望しておきます。

それと、最後にもう一点、先ほど濱中さんから新婚生活支援事業の話があったんですけれども、まず限度額を30万円とした理由を先にお聞かせください。

○山口福祉保健課長 こちらは歳入のほうで地域少子化対策重点推進交付金ということで国の補助制度に乗った支援事業と考えておりますので、そちらの補助要件としまして1世帯当たり30万というところで補助金の金額を定めております。

○小川委員 去年だったですか。国のほうが拡充されて広げた場合にやり方によっては60万というのも可能だと思うんですけど、国が2分の1で。どうして30万、初めてだったからということですか。

○山口福祉保健課長 60万円につきましては、都道府県主導型という県が主導して市町と連携してという補助制度でございます。その場合の60万と言われるのは29歳以下の方が対象で60万、39歳から30歳までは30万というような制度だと思うんですけれども、今回尾鷲市としまして、小川委員言われたように初めて制度に乗っていくということで、市町が申請していくという形で30万の補助金制度に乗ったような形になります。

○小川委員 30万にしていくということなんですけど、これは奨学金を払っている方なんかは年額の控除というのは見てもらえるんですか。

○芝山福祉保健課係長 先ほどの説明には少し抜けてしまっているんですけれども、奨学金の対象者の方につきましてはその償還額について控除することになっております。

- 南委員長 他にございませんか。
- 仲委員 99ページ、濱中委員さんも質問しましたが、別な考え方で。地域支援事業包括の生活支援体制整備事業委託料が1,265万6,000円ということで、前年度から116万1,000円増になっています。毎年質問するんですけど、それで目の介護保険料の中で5,479万7,000円紀北広域連合から入っていると。全体では5,791万7,000円入ったうちの5,479万7,000円なんですけど、特に地域支援事業の包括で限度額という、広域の受託事業で金額の限度額というのはあるかないか。それから、生活支援で116万1,000円増えた要因をちょっと教えてください。
- 川嶋福祉保健課主幹兼係長 広域連合におきまして、この生活支援体制整備事業の委託料の部分の上限額というのは確かにございます。この百数十万円増えた理由ですが、こちらは社協の中に生活支援コーディネーター2名を配置しております、この2名の人件費の増が主な理由になっております。
- 仲委員 僕の聞きたいのは、2名やけど、どういう事業を展開するために増えたかということをお聞きしたいんですけど。
- 川嶋福祉保健課主幹兼係長 新聞報道でもされていますけれども、買物支援事業、あるいはごみ出し支援事業、特にこの買物支援事業につきましては社協の職員によってバスを運転して、主に周辺部を巡回して支援を行うということをやっていますけれども、こういった部分につきまして今後より手厚く行きたいという考えでこの予算をつけておるところでございます。
- 仲委員 買物支援という一つの手法、手段としては悪くはないと思うんですけど、一つの方法として。それでは、この3年度で実証実験をやったという報道もありましたけど、ただいまの説明の中で本格稼働という言葉が出ました。それで、これは紀北広域連合の財源ですけど、尾鷲市から社協へ委託する委託料の中で本格稼働ということがあれば、今後これをずっとやっていくということになるわけですね。委託のまま。それから、周辺地区という意味では範囲は周辺地区全部が入っていますか。
- 川嶋福祉保健課主幹兼係長 まず、本格稼働という部分につきまして、生活支援体制整備事業の委託料の中で買物支援の事業の予算を賄うということじゃなくて、今現在検討しておるのは、利用される方に大体年会費1,000円程度を御負担いただいで、あるいは社協さんの赤い羽根共同募金などの予算を活用しながら実施してまいりたいというふうには考えております。

今後の展開なんですけれども、今現在2地区で本格実施に向けて動いておるところですけれども、もう既にほかの地区からぜひうちでもというふうなお声もいただいていますので、そういった地区につきましては今後住民説明会を開くとか、区の方の御意見をいただきながら対象を広げていければいいなというふうには考えております。

○仲委員 意味はよく分かるんですけど、ただいまのボランティアとか利用料金で、どういう車両を使うか分かりませんが、経費が賄えるかどうかという問題。将来的にそれが2地区以上に、全域に広まった場合、それから、そのようになった場合、生活支援の補助がいつまで続くかちょっと疑問な点があります。

そういう意味では、本格的にやるということであれば、この手法を使うということであれば、何らかの形の中で委託というのはどうなのかなという部分がございますので、それから、もう一つは公共交通のすみ分け、それをどういうふうに考えていますか。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長 まず、今後この事業の持続性を担保する意味で、今現在各スーパーさんであるとか事業所に地域貢献という形で何か参画をいただけないかというふうなアプローチは今行っているところでございます。まだ仕組みとして確立しておりません。今後そういった事業所と連携しながら予算等を確保できれば、持続的にこの支援の事業ができるんじゃないかなというふうには考えております。

○仲委員 スーパーとかいろんな商売しておる方と連携を取ってということは、今現在は試みとして一つの手段で発展途上にあると。それがどういうふうに発展していくかというのは今後協議の上進めていくということによろしいですね。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長 既に社協さんのマイクロバスを使って買物支援を行っておるんですけれども、こういったバスの駐車場所の確保であるとか、そういった御協力はいただいておりますけれども、今現在は発展途上ということで仕組みを今後状況に応じて変えていくということでございます。

○小川委員 もう一点だけお聞かせください。主要施策の23ページ、認知症総合支援事業の中に認知症のことが載っておりますけれども、認知症サポーターは何名いるのか。何名まで増やしていくおつもりなのか、まずお答えください。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長 認知症サポーターは今現在二千数百名養成しておるところです。活動いただける方は9名程度実際にこういった事業に御協力したいというふうな申出はいただいておりますので、今後こういった方たちをグループに

してカフェとかの運用に当たっていただきたいというふうに考えています。

○小川委員　　今9名と言われましたか。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長　　失礼しました。7名ですね。

○小川委員　　この7名という方はステップアップ講習とかそういうのを受けられる方かなと思うんですけれども、よその市町へ行きますと尾鷲市でも年に1名、2名行方不明になったりしておりますけど、認知症サポーターが二千何百人もいるんだったらまた募って声かけ訓練とか、この事業の中でできないものかと思いましたが、どうなんでしょうか。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長　　今後そういった形で展開していきたいなというふうには考えております。正確な数字で言いますとサポーター数が2,634名いらっしゃいます。サポーターを養成することによって認知症に対する正しい知識がないと、徘徊であるとかそういった部分に気づくことが難しくなりますので、まずは認知症に対する正しい知識を持っていただく。その上で取組に参画をいただくというふうに考えていますので、今後7名というボランティアを増やしていければなというふうには思っております。

○小川委員　　それが二千何名認知症サポーター、オレンジリングをつけている方ですよね。そういう方はもっと講習を受けていただいて気づいてあげる。自分にも気づく。気づきということが一番大事だと思うので、もう少しステップアップ研修にどんどん誘って見たらどうなんかなと思いますけど、どうなんでしょうか。

○川嶋福祉保健課主幹兼係長　　小川委員おっしゃるように、今後そういった形で登録の数を増やしていきたいなというふうには思います。

○南委員長　　他にございませんか。

○中里委員　　何点かお聞きしたいんですけれども、予算書の101ページ、行政常任委員会資料の子育て団体活動事業支援なんですけれども、こちらは国の予算にもついている子どもの居場所づくりの政策に基づいての事業でしょうか。

○芝山福祉保健課係長　　委員おっしゃっていただいている国の事業とはまた別で、市単独の事業として今回予算を計上させていただいております。委員のおっしゃっていただいている事業につきましては、恐らく地域子供の未来応援交付金というところで、つながりの場づくり緊急支援事業であるとか、子どもの居場所づくりというところが事業としてはございます。

これらの交付金の対象となりますのが都道府県または市町村が子供の貧困対策として実施する事業となっておりますので、自治体からNPO法人等に委託をして行う

ことも可能な事業となっています。委託となりますと相談窓口の設置ですとか、コーディネーターの配置等の条件がございまして、今後はこのような事業も検討していく必要があるかとは考えてはおりますが、今回上げさせていただいているのは、まずは地域で子育て支援を行う団体さんを支援すること、このような子育て支援活動を地域で根づいていただくということを第一として考えて計上させていただいております。

○中里委員 分かりました。次に、行政常任委員会資料のICT化推進事業と、予算書の103ページなんですけれども、資料の中で今後小学校へ進学したときの1人1台パソコンに円滑に対応できるようにタブレットを配付するという目的と書いてあるんですけれども、4年度の予算の中に小学校1年生からのタブレット対応の予算がついているのかどうか。いつから小学校1年生からタブレットを配付するのかをちょっと聞きたいんですけれども。

○山口福祉保健課長 小学校、中学校では1人1台パソコンということでタブレットパソコンが既に導入されております。今回上げさせていただいた保育所等におけるICT化推進事業は、全体では保育士さんの現在のコロナの状況によってその対策に追われて膨大な事務が円滑に進むようにということもあって、その事務の負担軽減を図ることと。

先ほど言われたようにタブレットパソコンを導入することによって、1人1台もう既に小学校へ入っていますので、小学校に接続、スムーズに移行できるように、保育所においては1人1台子供たちにはないですけれども、保育士さんが寄り添ってタブレットに入っているアプリ等を使ってお絵描きをしたり色を塗ったりと、そういったことで小学校へ入ったときにスムーズにタブレットパソコンが使えるようにということもメリットとして考えて今回補助事業として計上させていただいております。

○中里委員 私の質問の仕方がちょっと悪かったんですけど、今現在タブレットが配付されているのが尾鷲の小学校で大体3年生からなんですけれども、1年生のために幼稚園、保育園のほうで使えるようにすると書いてあるんですけど、いつ小学校1年生から尾鷲市は配付をしていただけるんですか。タブレット。ここじゃないですか。

○南委員長 教育委員会の問題だけれども、分かっている範囲で答えていただいたらと思います。

○山口福祉保健課長 ちょっと私そこがいつ頃導入かというのがはっきりは分か

ってないんですけども、まずは保育所、今度開園されるこども園、そこでも少し触れる機会を与えたいと。子供たちが小学校に上がっているいろんなICTの機器に触れる機会が小学校にはあると思うので、まず図書室であったり、いろんな場面でICTの事業が展開されておりますので、そういったところでスムーズに移行できるようにという考えの下、今回計上させていただいています。

○中里委員 分かりました。ちなみに何歳の子に何台、保育園と認定こども園に何台。

○芝山福祉保健課係長 子供にタブレットを渡すのではなくて、保育士さんが手元に持つ形のタブレットになります。保育士さんが保育に関連する計画であったりとか、日誌をつけたりですとか、あといろんな管理をするためのタブレットを持っていただくのを子供にも触っていただけるようにというふうに考えております。トータルでタブレットは73台設置する予定でおります。

○中里委員 分かりました。次に、福祉課のこの間の事業でコロナ前にしていた事業でなくなった事業ってありますか。すみません。ちょっと見て分からなかったんですけども。

○山口福祉保健課長 縮小とかそういったものはコロナ禍ではありましたけれども、全くなくなってしまった事業というのはございません。

○南委員長 よろしいですか。他にございませんか。

○内山副委員長 91ページの真ん中ぐらいに療育教室事業運営委託料ということがあるんですけども、前回要望書が出されて秋に補正予算化していただいたんですけども、現場のほうで声を聞いてきたら、クラス編制するのに物すごく子供一人一人に見えるクラス編制はできたんですけども、ただやはり去年よりも増えているそうなんです。

3歳未満の方が増えているということをちょっと伺ってきたんですけども、少子化の中で発達障がいとか、グレーゾーンの方々とか、気になる子供さんたちがちょっとでも増えているというのか、社会情勢の中で言われているとおり尾鷲でもそういうことになっているのかなということ、秋にまだこれ以上増えてからどうするかという不安も抱えております。1対1、2対1、3対1、年齢によって対応するのに不安があるので、また補正予算のときに上げてくれるような考えはあるのでしょうか。お伺いいたします。

○山口福祉保健課長 昨年9月ですかね。第3回の定例会で補正予算を計上させていただきました。今年度につきましては、委員おっしゃるように月日を追うごと

に増加する傾向があるというところがございます。今回スタートに当たっては、全てではないですけれども、クラスの中で余裕を持った形で人数をスタートさせていただくようになっていきます。

今後増加した場合なんですけれども、その状況によっては社協さんとか特に現場の方との協議の中で、年齢の高い方と上のクラス、下のクラスの高い方と上のクラスの編制を変えたり、そういった工夫をしながらよりよい環境に努めていきたいと考えています。

○内山副委員長 タブレットのほうにちょっと確認できなかったのさよう言わなかったんですけど、要望書が上がっていたのはそちらのほうだったか。ここをしゃべるのに確認したかったんですけど、ちょっといいですけども、取りあえず秋のほうにも安心していけるようにまた検討をよろしくお願いいたします。

そして、もう一点よろしいですか。次の93ページの障害者サービス利用等計画費、障害児サービス利用等計画費ってあるんですけども、私も以前こういう仕事をしていたんですけど、モニタリングとか新規利用に関してお金が下りてくると思うんです。それで、この内訳の中で一体何件の件数があってどれぐらいのお金が入ってくるのかということはこちらでちょっと分かりませんか。

○南委員長 分からなかったらまた後でも、分かりますか。

○福山福祉保健課長補佐兼係長 継続利用者が152名で、新規利用見込みが5名で978万4,000円と、それからサービス利用計画費が1万8,500円掛ける152件となっております。あと継続サービス利用支援費が1万5,490円掛ける450件で、初回加算が300円掛ける5件ということになっております。

○濱中委員 今の91ページの療育教室の説明がちょっと分かりにくかったので、もう一度聞かせていただきたいんですけども、昨年よりは予算としてかなり上げていただいておりますように思うんですけども、これをもう一度詳しくいただきたいと思うのは、昨年春の段階で予算が満足いくものではなかったということで秋にプラスされておりますよね。そういった比較を交えた昨年との予算の見積り方の違いを少し御説明いただければと思うんですけど。

○山口福祉保健課長 昨年11月から実際その補正対応の月、11月からですと5か月間補正対応の予算でやらせていただいております。当時月に10回という回数であったのを15回という回数、その中でも1回保育士さん等の準備時間も含めて、カンファレンスの時間も含めてということでやらせていただいております。

今回いろいろ現場との協議の中で月を追うごとに増えていく傾向があるというこ

とで、当初予算編成時においては少ない回数、当初の10回からだんだん増えていくような形で予算を考えておったんですけれども、それよりはもう最初からある程度の余裕を持って、ぴったりの人数ではなくて余裕を持った形でやりたいというような現場のお声もいただきました。その結果13回をもう年間通して予算化したというところがございます。ですので、先ほど言ったように今現在ではちょっと余裕のあるクラスもありますので、そこら辺で増えてきたときに年齢構成等のことも調整しながらよりよい環境に努めていきたいと考えています。

○濱中委員　　ということは当初の予算と比べて1.5倍ぐらいになっておると思うんですけれども、昨年のように増えてきたから対応するというのではなくて、初めからそういった全体を見渡した予算化を今回はしてくださったというふうに理解してよろしいですか。

○山口福祉保健課長　　濱中委員言われるとおり、そのような形で対応させていただいています。

○南委員長　　他にございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○南委員長　　それでは、ないようですので、議案第12号の当初予算の審査を終了いたします。

引き続きまして、報告事項として、新型コロナウイルスワクチンに関わる追加接種についての説明をお願いいたします。

○山口福祉保健課長　　続きまして、報告事項、新型コロナウイルスワクチンに係る追加接種について御説明いたします。

新型コロナウイルスワクチンの追加接種につきましては、このたび2回目の接種を9月に完了した方の集団接種の日程が決定したこと、また現在の接種率などについて御報告いたします。詳細につきましては、資料により担当係長から御説明いたします。通知いたします。

○東福祉保健課係長　　それでは、新型コロナウイルスワクチンに関わります追加接種につきまして御報告いたします。

初回接種完了からおおむね7か月以上を経過いたしました18歳以上の方を対象に順次実施しておりますワクチン追加接種につきましては、実施期間が予防接種法によりまして令和4年9月30日までの予定に現段階ではなっております。

本日の御報告は令和4年4月の接種計画でございます。対象者は昨年9月に初回接種の2回目を完了した方約2,600人、接種体制は集団接種と個別接種を併用

し実施いたします。集団接種につきましては、日程は4月23日土曜日、4月24日日曜日、4月29日金曜日は祝日となっております。この3日間を予定しており、会場は尾鷲市民文化会館、使用するワクチンは国の前倒し配送方針によりまして3月から4月に入荷予定でありますファイザー社ワクチンでございます。

次に、個別接種につきましては、希望された方々に対しまして市内の7医療機関に御協力をいただき接種していただきます。御希望の方は福祉保健課にお申込みいただき、予約の調整をし、個別に御連絡をいたします。使用するワクチンは、ファイザー社ワクチンでございます。なお、武田モデルナ社ワクチンを御希望された方につきましては、医療機関における個別接種で対応させていただきます。

最後に現時点での接種状況でございます。追加接種の対象者は、初回、2回目完了者のうち18歳以上の方であり、今日現在18歳から64歳までの方の接種者数は1,621人、接種率25.2%、65歳以上の接種者は6,301人、87.3%、全体で接種者が7,922名、接種率58%でございます。

報告は以上です。

○南委員長 ただいまの報告について特によろしいですか。

○小川委員 ファイザー社のワクチンを希望された方で個別接種というのはもう始まっているんですか。

○東福祉保健課係長 個別接種はもう始まっております。3月7日から開始しております。

○南委員長 5歳から11歳の子供のワクチンは申込みが3月9日から始まったんですけど、どうですか。状況的には。それだけ参考に。

○東福祉保健課係長 現段階で約100名の方がお申込みをいただいております。接種を開始しております。

○南委員長 ありがとうございます。よろしいですね。

それでは、福祉保健課の審査を終了いたします。ありがとうございました。

10分間休憩いたします。

(休憩 午後 2時00分)

(再開 午後 2時09分)

○南委員長 引き続き、委員会を続行いたします。

今日は環境課で終わりたいと思いますので、よろしくお願ひします。

早速ですが、議案第17号、令和3年度の補正予算の説明をお願いいたします。

○吉沢環境課長 環境課です。よろしく申し上げます。

それでは、議案第17号、令和3年度尾鷲市一般会計補正予算（第16号）の議決についてのうち、環境課に関する予算内容について御説明をいたします。

予算書16、17ページのほうを御覧ください。

まず、歳入についてであります。

補正のほうはいずれも年度内の最終見込み等の精査を行い、必要な補正を行うものであります。

まず、14款国庫支出金、2項国庫補助金、3目衛生費補助金250万2,000円の減額については、浄化槽設置事業に係る国庫補助金の減額であります。減額の要因については、補助対象基数等が当初見込みより下回ったことなどから減額するものであります。

続きまして、15款県支出金、2項県補助金、3目衛生費県補助金53万9,000円の減額であります。予算書の次の18、19ページを御覧ください。このうち環境課分は、説明欄、3節環境衛生費補助金44万9,000円の減額であります。こちらも転換の補助基数が見込みより減少したことから減額することとなりました。

次の予算書20、21ページのほうを御覧ください。

20款諸収入、5項1目雑入、4節衛生費雑入、このうち環境課所管分は説明欄の資源化物売却収入の130万円の増額であります。紙類、空き缶、鉄等の資源化物の売却収入の最終見込みを精査し、必要な増額を行うものであります。こちらの増額の要因についてはコロナ禍等の影響により売却単価が一時的に下落した鉄類について、コロナ禍の鎮静により高騰に転じたことから増加の見込みとなったものであります。

歳入は以上です。

続きまして、歳出の予算の説明のほうをいたします。

予算書46、47ページのほうを御覧ください。

4款衛生費、2項清掃費、2目塵芥収集費、資源ごみ収集費の備品購入費291万7,000円の減額のほうは車両購入費の入札差金による減額であります。

次に、3目塵芥処理施設費1,637万6,000円の減額であります。

内訳を申し上げます。説明欄のほうを御覧ください。

まず、ごみ処理費1,507万6,000円の減額であります。こちらの内訳のほうを申し上げます。需用費95万円の減額、次の48、49ページのほうを御覧く

ださい。その他燃料費、光熱水費などが見込みを下回ることなどから減額をしております。

次に、委託料519万7,000円の減額は、ごみ処理関連の各種業務委託料が予算見込みを下回るため減額するものであります。減額の要因は、残渣の処理量が当初予算見込みを下回る550トン見込みが530トン程度になることや入札差金等によるものであります。

次に、工事請負費892万9,000円の減額は入札差金による減であります。

次に、資源ごみ処理費116万円の減額、内訳のほうは委託料の減額であります。資源ごみ処理関連の業務委託で取り扱う資源ごみの量の見込みが当初予算見込みよりも減る見込みであるところから減額をするものであります。

次に、死亡動物処理費14万円の減、こちらも最終見込み精査の結果、焼却炉の燃料費が当初消費見込みを下回ったことなどから減額をする内容であります。

次の予算書50、51ページを御覧ください。

続きまして、4款衛生費、3項環境衛生費、2目環境調査対策費501万3,000円の減額につきましては、環境調査対策事業と浄化槽普及促進事業の減額によるものであります。

説明欄のほうを御覧ください。

まず、環境調査対策事業13万7,000円の減は、大気測定器定期点検業務委託の入札差金による減であります。次の浄化槽普及促進事業487万6,000円の減額のほうは浄化槽設置整備事業補助金の減額であり、減額の理由につきましては当初50基を見込んでいた浄化槽設置が13基減の37基程度になる見込みによるものであります。

続きまして、予算書の7ページ、前のほうにお戻りください。

第3表、債務負担行為補正の説明のほうをさせていただきます。

変更の表の上から4段目の可燃ごみ資源化物収集運搬業務につきましては、入札の結果、限度額のほうを4億2,740万7,000円から3億5,750万2,000円に変更するものであります。

次に、5段目にあります指定ごみ袋保管配送業務委託につきましては、こちらも入札の結果、限度額を225万4,000円から209万円に変更するものであります。

以上が、環境課に関する第16号補正予算の説明であります。御審議いただき、御承認賜りますようお願いいたします。

○南委員長 補正説明は以上でございます。御質疑のある方、御発言をお願いいたします。

○村田委員 51ページの浄化槽の設備整備事業補助金、これは50基が37基に減ったということなんですね。そうするとその見込みが毎年、当初でまた見たら分かるんですけども、37基に減ったということは、これはどういう原因なんですか。

○吉沢環境課長 これは予算立てのほうで結局のところ浄化槽を設置したときに補助金があることだから一定数量見込まなあかんと。予算の範囲内という規定がございますので、若干余裕を持った当初予算の見込みをしております、そのような関係で50基令和3年度は見て、結果的に37基ということで、この見込みについては若干余裕を持って見ておると、全般的にここらは来年度予想もせなあかんですけれども、そういう工事をする方が伸び悩んでおるという意識で自分らのほうは考えております。

○村田委員 尾鷲市は前々から進めておるんですけども、伸び悩んでおるという原因はどこにあるんでしょうかね。いわゆる啓蒙啓発もきちっとやられておるんでしょうけれども、それが伸び悩んでおるということは大体そういう整備がされてきたということなんですか。そうじゃないでしょう。

○直江環境課主幹兼係長 近年の実績になるんですけども、平成27年度には51基ありました。それが28年度で48基、29年度には52基、30年度に少し下がって43基となりました。元年度に32基とぐっと下がって令和2年度には43基となっております。これは新設に関する補助が減少したことが主な要因となっております。

○吉沢環境課長 補足させていただきますと、先ほど言ったような新設の経緯なんですけど、結局のところアッパーで見ておるんですけども、人口の減少によって、新築して浄化槽を設置するような経済的に落ち込んできたのではないかと自分らでは分析をしております。

ただ啓発のほうは十分せなあかんとは思っておるんですけど、肝腎要の新築をされる方がおられんとこれらが伸び悩むと。そういう言い方しかないんですけど、あとは補助を受ける方、なるだけ受けていただきたいので、予算取りのほうではある程度高い見込みでさせていただいておるということで御理解のほうをお願いしたいと思います。

○村田委員 当初どれだけ見ておるかちょっと分かりませんが、そのときにま

た議論させていただきます。

○西川委員　これは新築の家も補助がもらえるんですか。

○吉沢環境課長　この補助金のほうは新築も補助がいただける。それから、厳密に言いますと新築で新設の場合も補助がもらえる。それから、単独浄化槽とかあるんやけれども、浄化槽だけ変えるときにももらえると。それが基本ラインやったんですけれども、転換とか配管費の補助を途中で、あとぼっとな、普通の、そちらの便所から合併処理浄化槽にした際にも補助金が出る。

金額については先般説明させていただいたような金額の刻みなんですけれども、新築、新設も、改築によるある程度その人が住んでいるとか、個人の住宅とか、縛りはあるんですけど、基本的に転換等も補助金があると。金額のほうは資料で説明させてもらったほうがいいと思うんですけど、そういうような理解をお願いします。

○西川委員　今は新築だったら浄化槽はもうセットですよ。それを新築のほうに回すんじゃなく、BOD削減に行くんだったら、単独のほうとかくみ取りのほうに補助の比率を多くしたほうがもっと水質改善にはつながるんじゃないですか。

○吉沢環境課長　それも踏まえて11月やったと思うんですけども、新築の補助金額を、事務的なこともありますので、県のほうはもう既にその分は補助から撤退しておると。国の補助はあるんですわ。でありますので、本県の状況も考えてより水環境のことを考えたら当然単独浄化槽からとか、ぼっとなからというのをなるべくするということで、言ったら新築の分を若干安くする。

補助のほうを見直しさせていただいて、単独浄化槽から工事する配管費用とかを手厚くするような改正内容を11月に説明させていただいたんですけども、令和5年からそういうふうな取組をやっていくということになっております。

○南委員長　他にございませんか。

○中村委員　ちょっと教えていただきたいんですけども、去年550トンから530トンになって、値段が下がっていると今お聞きしたような気がしたんですけども、それは焼却用のごみの量ですか。資源ごみってどれぐらいの見込みでどれぐらいになったのかわかりますか。

○吉沢環境課長　先ほど申し上げた550が530というのは、いわゆる可燃ごみを処理したときに燃えかすが残って、焼却残渣というんですけど、それらを最終処分ということで、実際はその燃えたかすを今尾鷲市では伊賀市の会社のほうでそういうふうな最終処分をしていただきますので、そこへ持っていく年間の残渣のトン数を申し上げました。その見込みが550トン程度、処理単価はトン当たりです

もんで、掛けておったんですけど、実際は530トン程度に落ち着くということで金額を安くするような形となりました。

あと資源ごみの量のほうは申し訳ない。ちょっとお待ちください。

○中村委員 後でいいです。

○南委員長 これは処分費って1トン幾らやった。

○西環境課係長 処分費処理だけで税抜で1トン2万4,000円です。

○南委員長 他にございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○南委員長 それじゃ、ないようですので、補正の審査を終わります。

引き続きまして、議案第12号の当初予算の説明をお願いいたします。

○吉沢環境課長 それでは、議案第12号、令和4年度尾鷲市一般会計予算の議決についてのうち、環境課に関する予算内容について御説明をさせていただきます。

予算書22、23ページのほうを御覧ください。

まず、歳入のほうであります。

13款使用料及び手数料、1項使用料、3目衛生使用料のうち環境課分は、1節の清掃使用料3万2,000円、これはクリーンセンター電柱敷と清掃工場内に設置をしている携帯電話基地局の敷地の年間使用料であります。

次に、予算書24、25ページのほうを御覧ください。

2項の手数料、2目衛生手数料の本年度予算額は7,509万1,000円で、前年度予算額との比較では283万2,000円の減となっております。このうち3節の畜犬関係手数料を除く環境課所管部分について内訳のほうを申し上げます。

説明欄を御覧ください。

1節清掃工場持込処理手数料1,680万円、清掃工場へ直接持ち込まれる場合の手数料であります。これは前年度持込み量を参考に計上をしております。

2節し尿処理手数料3,430万円、内訳のほうは説明欄のとおり現年度分と過年度分、前年度の実績から計上をしております。

次に、4節動物専用焼却場使用手数料は22万円、こちらも過去の実績から犬100匹、猫70匹に相当の予算を計上しております。

5節衛生関係許可手数料1万5,000円、こちらは一般廃棄物処理業に係る許可更新手数料のほうを計上しております。

6節塵芥収集手数料2,327万6,000円、これは指定ごみ袋販売による収入であります。これも前年度実績等を基に計上しております。

次の予算書 26、27 ページのほうを御覧ください。

14 款国庫支出金、2 項国庫補助金、3 目衛生費国庫補助金、本年度予算額 1,850 万 2,000 円、このうち次の 28、29 ページのほうを御覧ください。環境課分は 2 節の環境衛生費補助金、2 節環境衛生費補助金の 611 万円であります。これは浄化槽設置整備事業補助金に対する国庫補助金であります。

次の 30、31 ページのほうを御覧ください。

15 款県支出金、2 項県補助金、3 目衛生費県補助金 358 万 2,000 円、このうち環境課に係るものは 2 節の環境衛生費補助金 213 万 7,000 円、浄化槽設置整備事業補助金に対する県費の補助金であります。

次に、36、37 ページのほうを御覧ください。

20 款諸収入、5 項 1 目雑入であります。このうち本課に係る予算は次の 38、39 ページを御覧ください。こちらにあります 4 節衛生費雑入 1 億 233 万 3,000 円、このうち資源化物売却収入の 386 万 4,000 円で、発泡スチロール、新聞紙、段ボールなど紙類、飲料缶、空き缶ほか金属類等資源化物の売却収入のほうを計上しております。

歳入については以上であります。

続きまして、歳出の説明をいたします。

予算書 116、117 ページのほうを御覧ください。

4 款衛生費、2 項清掃費、1 目清掃総務費の本年度予算額のほうは 1 億 3,850 万円であります。財源内訳は、廃棄物処理許可更新料 1 万 5,000 円以外は全て一般財源であります。

次の予算書 118、119 ページ、こちらの説明欄のほうを御覧ください。

事業別に申し上げます。説明欄、清掃一般総務費を御覧ください。清掃一般総務費 281 万 6,000 円であります。こちらのほうは前年度当初予算額に比較して 5 万 3,000 円の微増であります。

主な内訳のみ申し上げます。需用費 176 万 9,000 円はごみ収集予定カレンダー印刷製本費などが主なものであります。

役務費 68 万 1,000 円、こちらの主なものは通信運搬費などであります。

使用料及び賃借料 12 万 1,000 円、主なものは複合機使用料であります。

次の負担金、補助及び交付金の 20 万 4,000 円、主なものは古紙回収奨励金などであります。

次の環境美化推進事業につきましては、担当補佐から説明をいたさせます。

○民部環境課長補佐兼係長 環境美化推進事業 80万5,000円、前年度当初予算に比べ7万6,000円の微増であります。増加の主な原因としましては、2年に一度の車検に係る経費であります。環境美化推進事業は主要施策の予算概要にも取りまとめしております。

主要施策の予算概要の33ページを御覧ください。

事業目的は、内容のとおり不法投棄の防止パトロールや投棄物の撤去、環境美化啓発活動に取り組んでおり、財源内訳は全て一般財源となっております。

予算書の118、119ページにお戻りください。

説明欄を御覧ください。内訳を申し上げます。

需用費70万7,000円につきましては、不法投棄の啓発看板等の消耗品費32万2,000円と不法投棄パトロール用車両の燃料費24万7,000円、車検時の修繕費13万8,000円であります。

役務費の9万1,000円の主なものとしましては、不法投棄された家電4品目に係る処理手数料5万円であります。

説明は以上であります。

○吉沢環境課長 予算書120、121ページのほうを御覧ください。

次に、2目塵芥収集費であります。本年度予算額は1億4,152万1,000円で、前年度予算額と比較して59万9,000円の増となっております。財源内訳は、国県支出金が574万6,000円、地方債160万円、その他特定財源が2,302万1,000円で、一般財源が1億1,095万4,000円であります。

こちらは事業別に担当補佐及び係長のほうから説明をいたさせます。

○民部環境課長補佐兼係長 121ページの説明欄を御覧ください。

ごみ収集費であります。ごみ収集費予算額6,329万2,000円で、前年度当初予算額に比較しまして914万5,000円増額となりました。増額の主な要因は、ごみ収集車両の老朽化に伴う買換えの備品購入費の増によるものであります。

主要施策の予算概要34ページを御覧ください。

事業目的は内容欄のとおりであります。本事業は可燃ごみの円滑な収集のため行う事業で、主な内容は収集運搬業務やふれあい収集の実施、指定ごみ袋の製造、業務委託などを行っております。財源内訳につきましては、その他特定財源として2,302万1,000円を指定ごみ袋販売による塵芥収集手数料とごみ収集車両整備事業債180万円を充当しております。

続きまして、委員会資料の1ページを御覧ください。

指定ごみ袋製造業務委託についての参考資料であります。指定ごみ袋の令和4年1月末現在の在庫の箱数は45リットル袋が874箱、30リットルの袋が702箱、15リットル袋が312箱、10リットル袋が116箱となっております。月平均使用箱数は、令和3年4月から令和4年1月までの注文分から算出しており、45リットル袋がそれぞれ112箱、90箱、57箱、22箱となっております。

以上の各指定袋の在庫箱数と月平均使用箱数から令和4年度の予算箱数を算出したものが下段の表であります。御覧のとおり45リットル袋を710箱、30リットル袋を640箱、15リットル袋を410箱、10リットル袋を150箱製造予定としており、予算としましては950万6,000円を計上しております。製造は令和4年6月から7月までを予定しております。

次に、委員会資料2ページを御覧ください。

ここには市収集の可燃ごみ量の推移を記載させていただいております。

下段を御覧ください。

令和3年4月から令和4年1月までの可燃ごみ収集量は3,110.86トンで、前年度比48.88トンの減、減少率としましてはマイナス1.55%となりました。

予算書の120ページ、121ページにお戻りください。

ごみ収集費の内訳を申し上げます。需用費139万1,000円は、車検等車両8台の修繕費85万4,000円が主なものであります。

役務費21万9,000円は、車検に係る手数料と自賠責保険料が主なものであります。

委託料の5,390万1,000円、内訳は可燃ごみ収集運搬業務委託料が4,230万5,000円、指定ごみ袋製造業務委託料が950万6,000円、指定ごみ袋保管配送業務委託料が209万円であります。

ごみ収集費の説明は以上であります。

○西環境課係長　　続きます、資源ごみ収集費であります。資源ごみ収集費は7,822万9,000円で、前年度当初予算額に比較して854万6,000円の減額となりました。減額の主な要因は、令和3年度は2トンプレス車1台の購入がありましたが、令和4年度は車両購入がないことによるものです。

事業内容につきましては、主要施策予算概要35ページを御覧ください。

事業目的は、内容のとおり資源ごみの適正な収集、再資源化のために、適正な収集業務の委託や分別の啓発などを行っております。財源内訳につきましては全て一般財源であります。

予算書 120、121 ページにお戻りください。

説明欄、資源ごみ収集費を御覧ください。

内訳を申し上げます。需用費 55 万円については収集車両 12 台の修繕料 45 万円が主なものであります。

役務費 51 万 5,000 円も同じく収集車両の車検手数料及び自賠責保険料などでありまして。

委託料 7,686 万 3,000 円は資源ごみ収集運搬業務委託料であります。

説明は以上です。

○吉沢環境課長　　続きます、3 目塵芥処理施設費であります。塵芥処理施設費の本年度予算額は 2 億 7,520 万 9,000 円で、前年度予算額との比較では 3,471 万 7,000 円の増加となっております。こちらの主な増加の原因はごみ処理費の工事費の増加によるものであります。

詳細は後ほど担当係長から申し上げますが、令和 4 年度はバグフィルター関係の定期的に必要な工事のほか、ダストコンベアが施設整備後 20 年経過し、老朽化により近年不調な状況が続いており、適正な稼働のために更新が必要であるところから、令和 4 年度工事費用を計上したものであります。

財源内訳のほうはその他特定財源が 4,578 万 8,000 円、一般財源が 2 億 2,942 万 1,000 円であります。その他特定財源の内訳のほうは、都市計画事業基金繰入金や清掃工場持込処理手数料、資源化物売却収入などであります。

事業別の詳細については、担当係長及び担当主幹のほうから説明をいたさせます。

○西環境課係長　　説明欄を御覧ください。

ごみ処理費であります。ごみ処理費は 2 億 1,112 万 1,000 円で、前年度当初予算額に比較して 1,163 万 9,000 円の増額となりました。増額の主な要因は清掃工場の工事費用の増額によるものであります。

事業内容を説明します。主要施策予算概要 37 ページを御覧ください。

事業目的は、内容のとおり一般廃棄物を適正処理するため、清掃工場の適正な運営、維持管理を行うため、残渣の処分や点検業務や必要な補修工事を行うものであります。令和 4 年度の工事は、1 号バグフィルター補修及びろ布交換工事と集塵ダストコンベアの更新工事であります。

委員会資料 3 ページ、資料 2 を御覧ください。

令和 4 年度の工事費に関する資料であります。まず、1 号バグフィルター補修及びろ布取替え工事は予算額 7,810 万で、施工期間 7 か月程度の予定であります。

起工理由は、焼却時に発生する排ガス中のダイオキシン類、排ガスの捕集除去装置のバグフィルター内で使用するろ布の耐用年数4年を超えるため、バグフィルター内部の補修とろ布交換を行い、適正な稼働を図るものであります。

下記の図面の赤い部分がケーシングの補修範囲となっており、それに加え、ろ布、リテーナ294本の取替えを予定しております。

次に、委員会資料4ページを御覧ください。

集塵ダストコンベヤ更新工事であります。予算額3,002万6,000円で、施工期間5か月程度の予定であります。このダストコンベヤは平成14年度のバグフィルター設置時に取り付けられたものであり、竣工から20年がたち、補修しながら使用してきましたが、昨年11月に集塵ダストコンベヤが故障し、応急措置的な対応を行い何とか稼働できましたが、老朽化しているため対応に時間がかかり、復旧まで5日かかりました。当然その間のごみ焼却ができず、ピット内にため込むなどの措置を行い、安定的な稼働ができないような状態がありました。

このダストコンベヤについては施設設置から更新を行っておらず、老朽化から腐食が進み、近年故障が多くなってきております。ダストコンベヤは1番から4番までの四つのコンベヤで構成しており、本来全ての更新が必要ですが、その中でも屋外に設置しているため、特に腐食の激しいナンバー1コンベヤ、中央の写真となります。現在は防水対策のため、ブルーシートに包んで使用している状態であります。

また、ナンバー4コンベヤは1階から2階まで運ぶ傾斜のついたコンベヤで、点検時においても足場を組む必要があり、非常時に対応できないことから、この二つのコンベヤの更新工事を安定かつ適切に行うには早急に行う必要があるため、予算計上いたしました。

主要施策予算概要36ページにお戻りください。

財源内訳は、清掃工場持込処理手数料1,680万円、都市計画事業基金繰入金2,490万4,000円のその他特定財源のほか、一般財源1億6,941万2,000円であります。

予算書121ページにお戻りください。

ごみ処理費の内訳を申し上げます。需用費4,084万の内訳は、ダイオキシン除去用活性炭と排ガス処理用消石灰など清掃工場の消耗品が678万5,000円、同じく燃料費が320万2,000円、同じく清掃工場の電気料に当たる光熱水費が2,640万円、また清掃工場の各種機器類の修繕料が420万円であります。

次に、役務費68万1,000円は、清掃工場の通信運搬費のほか、総合機器点

検手数料などは前年と同様ですが、昨年10月3日に清掃工場内で発生したフォークリフトでの人身事故にて、職員が委託先のシルバー人材センターからの派遣職員にけがをさせてしまいました。その際従前から加入している全国市長会賠償責任共済保険の対象外ということが判明したため、同様の事故でも適正に対応できるよう、民間の施設賠償責任保険の保険料12万9,720円を計上しております。

次に、委託料6,075万6,000円につきましては、例年必要とされる残渣処分業務委託や清掃工場施設点検業務委託など、清掃工場の稼働のために必要な業務委託8本であります。

次ページの122、123ページを御覧ください。

使用料及び賃借料は4万8,000円で、内訳のとおりであります。

工事請負費につきましても、先ほど説明した清掃工場の性能保持のため、機能回復を目的した補修工事であります。

公課費の28万3,000円の主なものは、公害健康被害の補償等に関する法律に基づく清掃工場汚染負荷量賦課金であります。

次に、資源処理費であります。資源処理費は4,102万5,000円で、前年度当初予算額と比較して82万6,000円の増額となっております。増加の主な理由は、委託料の処理単価の高騰による増額によるものであります。

事業概要の説明をいたします。

主要施策予算概要の37ページを御覧ください。

事業の目的は、内容欄のとおり資源ごみを適正に中間処理し、再資源化を促進するもので、瓶類、廃家電、ペットボトルなどの資源ごみの細分化作業を行い、有価物を抽出して再資源化を行う内容であります。

財源内訳のその他特定財源386万4,000円は、主に鉄類、紙類の引渡しで得られる資源化物売却収入で、その他は一般財源であります。

予算書122、123ページにお戻りください。

予算内訳を申し上げます。旅費1万2,000円は、廃掃法施行令に基づく一般廃棄物処理状況の確認のために必要な普通旅費などあります。

次に、需用費の169万2,000円は、分別作業後、搬出用に梱包するペットボトルの減容機用結束ひもや搬送用の段ボールボックス等の消耗品に78万2,000円、工場内の作業車両であるフォークリフト及びホイールローダー等の燃料費に38万4,000円、工場内の作業車及び分別に係る設備等での修繕料に52万6,000円あります。

続きまして、委託料 3,815万5,000円は、廃家電及び繊維運搬処理業務委託料 1,145万8,000円など、資源ごみの再資源化等に係る業務委託などの業務委託料であります。

負担金、補助及び交付金の 106万円は伊賀市への環境保全負担金で、焼却残渣、廃家電など 1,060トンの処分に係る負担金であります。

次に、動物処理費です。動物処理費 212万1,000円につきましては、前年度より 131万の増額をしております。内訳は、死亡動物の回収や焼却処理に係る費用で、62万4,000円のうち需用費の燃料 45万6,000円や死亡動物回収用軽トラック、動物専用炉の修繕の 9万4,000円が主なものであります。増額の要因は、死亡動物回収用軽トラックは平成 13年式で 20年経過しており、老朽化のために新車の更新が必要なため増額となりました。

○直江環境課主幹兼係長 次に、予算書の 124、125ページを御覧ください。

上段の広域ごみ処理施設整備事業についてであります。東紀州環境施設組合負担金の予算額は 2,094万2,000円となっております。

委員会資料の 6ページを御覧ください。

上段の市町負担金整理表になります。尾鷲市の令和 4年度の負担金は 2,094万2,000円であります。他市町の負担金は記載のとおりで、市町負担金の計は 8,548万9,000円であります。

負担割合につきましては、均等割が 10%、人口割が 90%となっておりますが、令和 2年の国勢調査適用の割合によるものと平成 27年国勢調査適用の割合によるものが混在しております。これはごみ処理施設整備基本計画策定業務委託料等の事業費は前年度からの債務負担行為による事業費でありますので、その人口割につきましては前回の国勢調査の結果を適用したものとなっております。

次に、中段の組合予算を御覧ください。

予算総額が 1億 2,881万円で、その財源内訳としましては循環型社会形成推進交付金が 1,804万3,000円、市町負担金が 8,548万9,000円、繰越金が 2,527万7,000円、諸収入が 1,000円となっております。

下段の組合予算款別内訳を御覧ください。

組合の予算内訳につきましては記載のとおりであり、施設整備関連としましては 3款の衛生費で、主な事業は施設整備基本計画策定業務委託料等の予算 7,418万3,000円となっております。

次のページを御覧ください。

これは令和4年度の組合事業計画案になりますが、参考に添付させていただきます。なお、こちらの詳細につきましては組合議会の予算審査前でありますので、今の時点でこの場での詳細な説明は差し控えさせていただきますので、御理解ください。

東紀州環境施設組合負担金に係る説明は以上になります。

○吉沢環境課長 予算書124、125ページのほうを御覧ください。

続きまして、4款衛生費、2項清掃費、4目し尿処理費の本年度予算額は1億8,921万5,000円で、前年度予算額との比較では55万6,000円の若干の増となっております。財源内訳のほうはその他特定財源としてし尿処理手数料の3,394万4,000円を充当しており、残りの一般財源のほうは1億5,527万1,000円であります。

事業別の内訳は、担当補佐のほうから説明いたさせます。

○民部環境課長補佐兼係長 説明欄を御覧ください。

まず、し尿収集費であります。し尿収集費は予算額606万5,000円で、前年度当初予算と比較しまして55万6,000円の増となっております。増加の主な要因は、し尿収集のための収集ホース等の消耗品費の増によるものであります。老朽化により交換が必要であるため購入するものであります。

内訳を申し上げます。需用費の584万4,000円は柵とホース、これはくみ取り用のホースであります。この柵とホース、金具、ベルト、し尿車両関係部品等の消耗品費に212万1,000円、車両5台分の燃料費に195万6,000円、車検等の修繕料に160万円であります。役務費、公課費は記載のとおり車検に係る経費であります。

続きまして、クリーンセンター運転管理費であります。クリーンセンター運転管理費は1億8,315万円で、前年度当初予算額と同額であります。

事業概要につきましては、主要施策の予算概要38ページを御覧ください。

事業目的は内容欄のとおりであります。し尿浄化槽汚泥の適正管理を行うためのクリーンセンターの運営管理業務であります。施設の維持管理については複数年の運営管理業務委託を行っております。財源内訳につきましては、その他特定財源としましてし尿処理手数料3,394万4,000円のほかは一般財源1億4,920万6,000円であります。

委員会資料8ページを御覧ください。

この資料は、令和4年度のクリーンセンターの包括複数年運営管理業務委託の概

要を取りまとめたものであります。尾鷲市クリーンセンター包括複数年整備運営管理業務委託の令和4年度の予算額は1億7,820万円であります。

委託内容としましては、尾鷲市が管理します一般廃棄物処理施設のうち、し尿処理施設である尾鷲市クリーンセンターについて、民間の運営管理能力を活用してより効果的な維持管理や適正処理を行うこととしております。

委託内容は、施設の運転管理と保守点検整備及び水道、電気、薬剤等のユーティリティーを含めた包括複数年としております。令和4年度は下の表にあります保守整備の項目を実施いたします。

保守整備の項目の説明の前にクリーンセンターの業務を大まかに説明させていただきますと、くみ取られたし尿や浄化槽汚泥を搬入して異物を取り除き、水分と脱水汚泥に分け、水分は様々な過程を経て良質な処理水として放流し、脱水汚泥は資源化装置で乾燥し、焼却と乾燥汚泥肥料に分かれます。焼却で出る熱は汚泥の乾燥に利用し、焼却灰は最終処分場に運搬しております。また、乾燥汚泥の一部は乾燥汚泥肥料としまして、希望する尾鷲市民を優先して予約制で無料配布しております。

それでは、令和4年度に実施する保守整備の項目のうち、主なものについて抜粋して説明させていただきます。

上から五つ目の項目の汚泥乾燥焼却設備を御覧ください。

ここでは浄化槽汚泥を表の一番上の受入れ貯留設備で固形物と水分に分けて、固形物を乾燥させ焼却します。この工程に係る焼却炉、脱臭バーナ、燃料、焼却ファン等の点検のほか、乾燥、焼却に係る業務を実施しまして消耗品取替えも行います。

次に、9ページの脱臭設備を御覧ください。

ここではクリーンセンター内で発生する臭気を場外へはもちろん、場内へも拡散しないように、その発生元箇所からファンで吸引します。吸引で集められた臭気をそれぞれの成分に応じた効率のよい方法で脱臭処理する工程を実施する設備であります。この工程に係る中・低濃度活性炭吸着の分解及び取替えを行います。そのほか、詳細につきましては10ページから24ページに記載させていただいておりますので、後ほど御参照のほどよろしく申し上げます。

予算書の124、125ページにお戻りください。

事業費の内訳を申し上げます。委託料1億8,315万円は、クリーンセンターの包括複数年整備運営管理業務委託料1億7,820万円と管理業務委託のモニタリング等業務委託495万円であります。

説明は以上であります。

○吉沢環境課長 続きますして、4款衛生費、3項環境衛生費、1目環境衛生総務費であります。本年度予算額5,540万1,000円で、前年度当初予算額と比較して47万1,000円の微増であります。

事業別の詳細については、担当主幹のほうから説明いたさせます。

○直江環境課主幹兼係長 予算書の126、127ページを御覧ください。

上段の環境学習啓発事業であります。予算額は38万5,000円で、予算内訳は環境美化活動に係る費用や水生生物調査などに係る需用費が主なものであります。説明は以上です。

○吉沢環境課長 次に、2目環境調査対策費であります。環境調査対策費は予算額2,404万7,000円で、前年度比116万4,000円の増となっております。財源については、国庫支出金824万7,000円のほかは一般財源1,580万円であります。増加の主な要因は、環境調査のための機器、風向風速計の記録計の更新のための費用の増によるものであります。

こちらの事業別の詳細については、担当主幹のほうから説明をいたさせます。

○直江環境課主幹兼係長 説明欄を御覧ください。

環境調査対策事業であります。予算額は565万4,000円で、前年度当初予算額と比較して116万6,000円の増であります。

主要施策の予算概要39ページを御覧ください。

環境調査対策事業につきましては、市民の快適な生活環境の維持保全を目的として、公共用水域や一般大気環境などの実態調査のほか、環境基準適合状況の把握のための騒音振動測定を年1回と中間処理施設に対する立入調査を年4回実施しています。財源内訳は全て一般財源であります。

予算書126、127ページにお戻りください。

環境調査対策事業の主な予算について御説明いたします。

需用費114万3,000円は、環境調査用試薬器具や図書追録等の消耗品費が74万7,000円、燃料費の7万2,000円は分析に使用するプロパンガス代を計上しております。

光熱水費は大気測定局等の電気代17万4,000円、修繕料は分析測定機器の修繕料15万円を計上しております。

役務費の158万7,000円は、賀田採石に係る降下ばいじん測定手数料等の発生元特定調査手数料115万8,000円が主なものとなっております。委託料の193万9,000円は、賀田局と三木里局の大気測定機器定期点検業務に係る

委託料を計上しております。

使用料及び賃借料の17万1,000円は、北川水辺空間再生施設の土地借上料9万6,000円と海域底質調査5回分の船舶借上料7万5,000円を計上しております。

備品購入費の74万6,000円につきましては、賀田の大気測定局にあります風向風速記録計が故障したことにより更新するものであります。

次に、浄化槽普及促進事業であります。浄化槽普及促進事業の当初予算額は1,839万3,000円で、前年度当初予算額と比較して2,000円の減額となっております。

事業概要を申し上げます。

主要施策の予算概要40ページを御覧ください。

事業の目的、内容欄のとおり本事業は家庭からの生活雑排水による水質汚濁の防止を目的に合併処理浄化槽の設置を推進するものです。また、平成26年度より従来の補助に加え、配管費と撤去費に係る補助金を新設し、合併処理浄化槽整備のさらなる促進を図っております。

本年度の補助金額は1,833万円となっており、その内訳につきましては設置基数が50基、転換に伴う配管費が15基、撤去費が5基を想定しております。

財源内訳につきましては、国庫支出金が611万円、県支出金が213万7,000円、一般財源が1,014万6,000円となっております。

なお、昨年11月の行政常任委員会で御説明いたしましたように、令和5年度から補助金の見直しを行いますので、これから十分な周知に努めてまいります。

説明は以上です。

○吉沢環境課長 予算書130、131ページを御覧ください。

4款衛生費、3項環境衛生費、6目廃棄物政策費の本年度予算額は605万6,000円で、前年度当初予算額と比較して577万8,000円の増加となりました。この増加の要因については、令和5年度からの尾鷲市環境基本計画を作成するための必要経費の増額のためであります。

財源内訳のその他特定財源25万5,000円は、指定ごみ袋販売による塵芥収集手数料で、一般財源のほうは580万1,000円であります。

詳細な事業内容につきましては、担当主幹のほうから説明いたさせます。

○直江環境課主幹兼係長 主要施策の予算概要42ページを御覧ください。

事業名は環境保全対策事業で、総合的、計画的視野に立って環境の保全と創造に

関する施策を推進し、一般廃棄物の排出抑制及び適正な循環的利用等の実現を図ることを目的とします。

事業の内容欄にありますように、令和4年度は平成24年度に策定した第2次尾鷲市環境基本計画の最終年度になりますので、本市の環境に関する現状と課題の把握や現行計画の評価と必要なデータの収集分析を行った上で、現在の情勢なども加味しながら本市における今後の環境政策の基盤となる新たな計画を策定いたします。

環境保全対策資材の購入費につきましては従来どおりの補助を行いますが、昨年11月の行政常任委員会で御報告いたしましたように、インターネットで購入したものにつきましても補助対象とすることで補助件数を増やし、廃棄物の排出抑制につなげていきたいと考えております。

事業費につきましては605万6,000円で、財源内訳としましては塵芥収集手数料のうち補助金分に25万5,000円を充当し、残りの580万1,000円が一般財源となっております。

予算書130、131ページにお戻りください。

中段の環境保全対策事業を御覧ください。

報酬の27万8,000円につきましては、環境基本計画策定に係る審議会委員報酬であります。

委託料の546万7,000円につきましては、環境基本計画策定業務委託料であります。

次の負担金、補助及び交付金25万5,000円につきましては、電動生ごみ処理機5基分、生ごみ処理容器3基分、ガーデンシュレッダー3基分の環境保全対策資材購入費補助金を計上しております。

説明は以上です。

○吉沢環境課長　以上が環境課に関する令和4年度尾鷲市一般会計予算の説明であります。御審議をいただき、御承認賜りますようよろしくお願いいたします。

○南委員長　環境課の所管は以上です。

○西川委員　ちょっと分からんもんで、資料の予算書のほうで、浄化槽……。

○南委員長　何ページですか。

○西川委員　119ページ、浄化槽保守点検手数料16万8,000円ってありますよね。上の真ん中からちょっと上がったところ、それと121ページの下から6行目のところに浄化槽保守点検手数料ってまた6万2,000円ありますよね。これはどこのですか。

- 吉沢環境課長 下の121ページの浄化槽保守点検手数料は塵芥処理施設費ということで清掃工場です。もう一つはクリーンセンターの浄化槽ということで。
- 西川委員 僕の勘違いだったらごめんなさい。これはひょっとして民間に委託しておるんですか。保守点検を民間業者に委託しておるんですか。
- 吉沢環境課長 民間のほうに入札によりしていただいていますけど。
- 西川委員 浄化槽管理者は市長ですよ。浄化槽管理者は市長になりませんか。管理者ですよ。なるんですよ。じゃ、おたくらは清掃の車も持っておるし、許可も持っていますよね。自分のところでやればこのお金は要らないんじゃないですか。自分たちでやれば。
- 吉沢環境課長 廃掃法で一般処理廃棄物の許可を市町がやっています。その中で、普通のごみを運搬するとか、処理をするとか、浄化槽の許可業者は普通の民間の業者さんに許可を出しておまして、市が市自体に現状そこは許可をしていないとか、それができるかどうかというのはちょっと勉強不足なんですけど。
- 西川委員 多分僕のほうが合っておると思いますけど、浄化槽は浄化槽管理者が管理をし、またそれができない場合はその業者に依頼するって書かれていますよ。本には。それを自分のところでやれば何の問題もないんじゃないですか。
- 吉沢環境課長 どうもすみません。勉強不足で。ちょっとそこを確認させていただいて、いいようにできるかどうかというのも含めてちょっと検証させていただきたいと。この場では申し訳ないですが、勉強不足で申し訳ありません。
- 西川委員 ひょっとして環境課には浄化槽管理士の資格を持った方はいないのですか。
- 吉沢環境課長 1名持っているのが今確認できております。そこら辺も含めて、西川委員さんの御指摘のところは申し訳ないです。ちょっと勉強不足で。御指摘の趣旨としては、自分のところでやれるんやったら自分のところでしたほうが経費がという部分というふうに捉えました。そこら辺も含めて法的な面とか、あとは手続上の話とか、そこらは持ち帰ってまた検討させていただきたいと考えております。
- 南委員長 他にございませんか。
- 村田委員 さっきも言ったんですけれども、予算書の125ページのクリーンセンターの包括複数年整備運営管理業務委託、これは予算に絡めてなんですけれども、市の浄化槽業者がこのクリーンセンターに入りたいと。いわゆる参入というんじゃないくて、クリーンセンターの大きな業務を自分たちで勉強していきたいと。できれば、自分たちもやがては習得をしたらその中に参画させてほしいんだというよ

うな要望が前からあることは御存じですね。当局は。その点についてはどういうような経過になっていますか。

○吉沢環境課長 浄化槽協会さんから何年か前に頂いた文書とかも確認させていただいて、前回、去年の今頃だったと思うんですけど、委員さんからもそのてんまつとかいろんな話をお伺いして、早速いろいろ状況確認させていただいて、結果的には浄化槽協会さんと委託しておるクボタのほうと、話合いの中の趣旨では地元ということで、当面できることは何かないのか。それは当然経済的な話がありますので、配慮を議会のほうでもいただいておりますので、何とか勘案できる部分がないかということで、話合いの場を相当程度持たせてもらいました。

それで、お互いにおっしゃりたいこととか、僕らも当然会議に入って中身のことは確認させてもらいまして、クボタにはクボタで企業としてできる部分で、根底は議会へ浄化槽協会さんから地元育成ということで何かこういうふうな配慮ができるのかということで、私ども当局としてする部分はそれまでのそごとか、何か行き違いとかあった部分があるかと思うんですけども、きちっとクボタにも話をさせていただいて、浄化槽協会さんにも会議は出ていただいて、お互いがやり取りというんですかね。こういった作業だとどんなものとか、中身を見やんとまずは何か浄化槽協会さんも勉強していきたいというのが趣旨でしたので。

勉強するような形で、コロナ禍でなかなか実施できなかったんですけども、実際作業の確認、実際にやっている作業も一部見たりとか、それから、それを僕の記憶では、協会さん数名とうちも見に行っただけですけど、これはちょっと勉強せな難しいなという部分があって、そうしたらということで社内研修みたいなのに浄化槽協会さんも参加をしていって前向きに話をさせていただいております。自分らのほうはクボタのほうにも、協会のほうにもできる限りのことは調整させていただいておりますという理解でおります。

○村田委員 尾鷲浄化槽協会の方々にお話を伺ったのはちょっとニュアンスが違いうんですけども、そういうことで進んでおるならばそれは結構なことだと思いますけれども、当初はお互いの言い分の違いということで解釈の違いもあったんでしようけれども、尾鷲市の業者に何か仕事をさせておけばいいというようなクボタの浅はかな考えがあったみたいで、草刈りとか、周辺の掃除とか、そういう業務だったんですけども、それでは駄目だということで再度私も課長なんかにも申し上げて、本当に研修の場ですね。研修をして地元業者の育成という見地に立って、それを進めていただくということを申し上げたんですから、それがうまくいっておるの

であれば、私はそれ以上のことはないなと思っているんですが。

- 吉沢環境課長　　あまり詳細な話はちょっとこの場ではあれなんですけど、これまでのやり取りで行き違いみたいなのがあったというのは主観の問題もありますのであれなんですけど、それも踏まえてお互いの話を聞き取ったりして、きちっと企業としてクボタも地元協力という議会向けの陳情を尾鷲市がいただいておりますということも趣旨を理解していただいて話合いの場を持って、お互いといいますか、協会さんの免許のやり取りとか、あとは実際に槽の掃除というような形になろうかと思うんですけれども。

実際に何通りもありますので、その見学も参加をしていただいて見ていただいてということでお互いに感想をして、いや、ちょっと研修、勉強したいという結論が出まして、コロナ禍でなかなか開催できなかったんですけれども、何とか社内研修の中に参加を呼びかけて、クボタのほうも出ていただければということで、協会さんには参加していただいておって、その後もまた話合いの中で前向きにする中で僕らも情報をいただいております中で、どうなんかなと確認はさせてもらっていますので、市としてできることは自分は今させていただいておりますと理解しております。ありがとうございました。

- 村田委員　　127ページの浄化槽の設置整備事業補助金、先ほど補正予算の中で減額ということで質疑させてもらったんですけれども、今回もほぼ同様の予算が上がってきておるんですね。それと、131ページの環境保全対策の資材購入補助金25万5,000円、これも上がっているんですけれども、先ほど当初の説明のときに十分周知に努めていくということがありましたけれども、この辺のところは初めはどんどん結構啓蒙啓発したんですよね。ところが、最近は緩んでおるというんじゃないんですけれども、だんだん熱意が下がってきたのではないかなと思うんです。

その辺を逐一住民の方に知らせていただくように、人口も減ってきましたし、戸数も減ってきましたから、これは減っていくのかなという感じはしておりますけれども、できればそういうことに努めていただきたい。

131ページの環境保全なんかも、これは機器購入の際に2分の1助成するとか、費用を出すという問題なんですけれども、これなんかも本当に知らない人が結構おるんですよね。そういう面については環境課としてできることはどんどん皆さんに周知徹底をしていただくと。そういうことを特に努力をしていただくようよろしくお願いします。

○吉沢環境課長 浄化槽の補足と言いますか、若干あれなんですけど、目標値の50基というものは国、県へ交付申請の関係で一定の数値を上げなアカンということも目標として上げさせてもらっておる部分があるので、御理解のほうをお願いしたいと思います。

あと環境保全対策事業、いわゆる生ごみ処理機とか、ごみシュレッダーは委員さんのおっしゃるとおりの話なんですけれども、私どもも広報や何やらでは定期的にしておるんですけど、なかなか伝わってないというのも実際反省すべき点やと猛省しております。

ただ、前回11月に御説明させてもらったとおりに、インターネットで購入されたいという方で実際に電話がかかってきて、尾鷲はアカンのかなというところがありますので、そこが4年度から対応できるるところと、あとどれだけ周知を図るかという話は十分肝に銘じなアカンと思いますので、やっていきたいと思います。ありがとうございました。

○村田委員 課長、ちょっと誤解しているんかなと思うんですけども、浄化槽の設置整備事業、これは50基予定してもいいんですよ。別に。減らすというんじゃないんですから、国の関係でと今説明ありましたけれども、私が言っているのはそうじゃなくて、50基予定していて37基しかできなかったということはいろいろな事情があるんでしょうけれども、その辺のところは市民の方々に周知徹底してくださいねとお願いしておりますので、それこそ御理解をいただきたいと思います。

○吉沢環境課長 自分の言葉足らずで申し訳ないです。努力させていただきたいと考えております。

○小川委員 予算書の121ページ、先ほど聞き間違いだったらお許し願いたいと思うんですけど、焼却残渣が50トンぐらい減っておると聞いたんですけども、この一番下のところ、焼却残渣運搬業務委託料393万3,000円、それと処分業務委託料1,452万円、前回令和3年と一緒の金額なんですよね。減っているのに一緒の金額というのはどうなんかなと思ひまして、その点はどうなんですか。

○吉沢環境課長 この121ページのほうは、御存じのとおり焼却残渣を運ぶ業務に関する委託料であります。これはこれで、次のページの焼却残渣処分業務委託料のほうは運ばれた後の処分の業務委託料であります。前年と同じということでどうなんかなという御質問でよろしいですか。

○小川委員 先ほど50トンぐらい減っておると言いましたよね。減っておるのに金額が下がらんのかということ。

○吉沢環境課長 先ほどは補正の説明で、当初その程度を見積もっておったんですけれども、実際はまだ2月なんですけど、その程度に落ち込むという見込みがしましたので、最終補正ということで差はありました。今回当初予算を計上するのが補正よりちょっと先のタイミングになる中で、実際この焼却残渣というのはごみの処理量に基づいて焼却残渣が出てきます。ごみの処理量もここ数年コロナ禍の影響でごみの量が増えたり減ったりとか、普通だんだん減ってきておるはずなんですけど、一時的に増えたりする場合がありますので、今回は支払いのほうですので、そういった形でこの金額を計上したということで御理解をお願いしたいと思います。

また、あまりにも多いというのであれば、途中でちょっと精査をさせていただいて補正をお願いするような形になると思いますので、御理解のほうをお願いします。

○仲委員 予算書の123ページ、資源ごみ処理費なんですけど、主要施策では35ページ等なんですけど、37と。中段で委託料、資源プラスチック類保管運搬業務委託料と処理業務委託料、リサイクル等、この三つで大体683万3,000円の予算計上になっておると。年々増えてくるような感じですね。昨年と比べたら66万増えておると。

前のページは121ページの資源ごみ収集費で委託料、資源ごみ収集運搬業務委託料7,686万3,000円の中に資源プラスチックごみも入っておるという理解をしておるんですけど、今尾鷲市は分別収集を行っておる中でプラスチックごみについても分別収集という言葉でよろしいかね。一括回収ではないですね。そこらをちょっとお答えください。

○吉沢環境課長 お尋ねのプラごみの一括回収という言葉の定義づけにもよるんですけれども、今ちょっと新しい情報でお話があるのは、資源プラスチックのほうの法改正によって、この4月から一定のプラスチックごみの一括回収をすると市町のほうに交付税措置をして、その費用とかを若干見るとというのが4月の施行になるという確認はできておるんです。

それで、一括徴収というのが全体的に、今うちのほうは柔らかいプラスチック、白色トレイ、それから資源プラスチックという分け方でしておるんですけれども、それ以上に行くというイメージなのか。今のでもある程度の一括回収と捉えられるのかというのを、今の情報で確認させていただいておるところはまだ話がちょっと見えてこない部分というんですか。4月1日に施行はされるんですけど、細かい運用規定でありますとか、これをしたら交付税措置を受けられるという法以外のいろんな運用状況の連絡といいますか、通知はまだ県にもちょっと来ていないような状

況であります。

自分らとしてはそれでお金が安くなるというのであれば当然その分析もして、うちもカーボンゼロシティ宣言をしておりますので、これも勘案した中で、今回ちょうど環境基本計画をしますので、その中で具体的な検討で一括徴収で対応できるかどうかも含めて今後の検討課題と捉えております。

○仲委員 質問事項を全部しゃべってくれたんやけど、1月10日ぐらいに大手新聞でプラごみを一括回収すれば市区町村に交付税を出しますよというのがぼんと載ったんですわ。それについては、今まではほとんどの市町村がプラスチックごみについては文具とかおもちゃ、弁当容器、菓子袋などは、可燃ごみと不燃ごみとプラ製包装容器と分別しておると。

今回の法改正で新設されたのは全てプラスチック資源をまとめて一括回収したらいいという話なんですわ。それに変更する経費については交付税算入しますよという話なんですわ。どう考えてもそこらの意味が、今の現状が分別回収と言われる中で既に一括回収されておるのかどうかというところはちょっと分からんのやけど、これはあくまでプラスチック資源循環促進法で4月1日から施行となっておるので、法律で4月1日に施行するんですよ。

ということは、施行される市町村があるということですね。そやもんで、これは交付税対象になるかどうか。今の現状が一括回収に当たるのか。さらに逆に言って分別したのをせんでもええ可能性もあるもんで、これは十分に国、県に資料を要求して早急に検討してください。どうですか。

○吉沢環境課長 ありがとうございます。その辺は今のところ自分らでも確認できて、若干聞いておる内容はちょっとはっきり答えをいただいておりますので、答えられないところは差し控えさせていただきたいところがあります。

それで、実際のところ、今のうちの回収の程度でもそういう交付税が頂けるのか。言うたら県内でもうちの分け方がプラに関しては割かし進んでおるらしいんですわ。それで、三重県さんにもちょっと内々で確認させてもらったんですけど、4月1日施行で交付税措置を乗ってやるのであれば、まずは自分らのところで今のままで受けられるんか。もっとうちは硬質を扱っておりませんので、それもどんな形でペレットにするとか、何やとかするとか、いろんな要件があったりとか、宣言みたいのをしなければなりませんので、実際4年度すぐから対応はできないと。それで、県内でもその対応はようせんのじゃないかと。

それで、どういうやり方やったらできるかという話と、交付税も実際個々具体的

にこれだけの金額をくれるというのが、先ほども申し上げたんですけれども、三重県のほうもまだ情報が来ていないということで、恐らく4月1日までには何らかの情報とか事務運用が来ると思うんですけど、そこらをちょっと分析せんと法改正されてもちょっと乗れないというんですか。予算的な措置もあるというような状況であります。ただ、指摘していただいた点については、当然頭に入れなあきませんもんで、勉強させていただきますので、ありがとうございます。

○南委員長 他にございませんか。

○中村委員 ちょっと何点か教えていただきたいんですけれども、125ページのクリーンセンターの包括複数年って書いていただいているんですけれども、これは何年から何年の契約をされているんですか。

○民部環境課長補佐兼係長 現在令和元年度から令和6年度を契約しております。

○中村委員 それで、人口が減っていても毎年同じ額で、5年間は同じ額を払うという契約になっているということですね。

○民部環境課長補佐兼係長 そのとおりです。

○中村委員 それでは、その上の広域ごみ処理施設の東紀州環境施設組合負担金なんですけれども、これは去年の4月に発足したと思うんですけれども、報告するって言っていたと思うんですけど、この1年これについて何の報告もないと思うんですけれども、これっていつしていただけますか。

○吉沢環境課長 これについては何度も申し上げておるんですけど、去年の4月1日から広域ごみ処理施設整備を5市町共同で一部事務組合のほうの所管業務として考えていく中で、当然中村委員さんのおっしゃるとおり、本市は建設場所でもありますし、構成員の一つでもありますので、情報は分かり次第明示するというのは理解しております。

ただ、これは別の団体でありますので、広域のほうの管理者、副管理者、執行部、事務局、それから、広域の議会というのを経て示すような形で、ある程度確定した状況じゃないとお示しできんということで、今のところは基本計画の策定を今事務局のほうでしておりますので、その素案が示せる段階になったら市民説明会等を予定しておるといった状況です。

あと申し訳ない。もう一つ、自分らも構成員の一つでありますので、当然組合のほうは事業主体が一番分かっておりますので、ホームページのほうを立ち上げて、いろいろ会議した内容でありますとか、そんなのは極力明示するようにお願いはしているということで御理解のほうをお願いしたいと思います。

○中村委員　いや、そうじゃなくて、この事務組合をつくったときに報告するって言われて、この議会からも委員が2人出ていていただいて、議会がちゃんと開催されていて、それをホームページ上で見ろじゃなくて、この尾鷲市議会のほうに報告があつてしかるべきことやと思うんですよ。それが決定事項がないからというんじゃないで、今どういうことで話し合われていて、この2,000万について去年もどう使われてどのようなことになったかというのをホームページを見てください。はいちょっとないと思うんですけど、どうでしょうか。

○吉沢環境課長　申し訳ない。自分の言葉遣いが間違っております。私の言いたいのは、所管業務としていろいろあるんですが、5市町共同でやって、団体としては別の団体でありますので、これは紀北消防さんでありますとか、広域連合さんもそうありますので、その情報を途中でもということであれば、それは当然市の広報のほうへ載せるなり何なりというのは配慮をさせていただきたいので、それは組合と話し合いをして掲載は準備をさせていただけるかと思っておりますけど、今のところそこまで自分らの認識では至ってないということで御理解をお願いします。

○中村委員　この事務組合ができるときに報告するという報告があつたと思うんですけれども、それについてどうして守っていただけないのかを聞いているので、ホームページに載せるとか、広報に載せるとかを聞いているわけではないです。

○吉沢環境課長　その報告というのはどういう。

○中村委員　経過報告です。

○吉沢環境課長　経過報告は丁寧に、節目節目にせなあかんとは思っていますけど、ここまでの、言うたらある一定の政策過程にまで至ってないとなかなかそれは報告できんかなと自分のほうでは理解しておりますので、申し訳ない。

委員さんおっしゃる報告という度合いにもよると思うんですけど、私どもとしては一定のタイミングでできる部分があつたらきちっと主体となって報告はさせていただきたいと思っておりますけれども、当然一部事務組合というしっかりした団体がありますので、そちらのほうのここまでという話ができないとちょっとできかねるということで、今のところは基本計画の素案というのを彼らがやっておりますので、それがある程度公表とか、そういう形になればと考えております。

○中村委員　ということは、1年に1回も報告せんで、経過報告をお願いしているんですよ、結果報告をお願いしているわけじゃないんですよ。いろいろなことが話し合われていますよね。会議の中で。傍聴させていただいて本当に勉強になるし、こういうことが言われているんや、それをどうして途中どういうことが話し合われ

ていて、今何が問題で、次はこういうことに取り組んでいきますというようなことを丁寧に議会で報告していただけるものやと思っていたんですが、1年たって一回も報告がないというのはどういうことですか。市長、お答えいただきたいです。

○加藤市長　今回の一部事務組合は自治法で定められて、一般事務についてはそちらのほうに任せる。だから、業務自体はそちらのほうに全部任せているわけです。当然それぞれの市町にも経過を報告するというのはおっしゃるとおりですよ。

ですから、経過を報告するということについて、全般的な基本構想計画を基にしながら、今、基本計画を策定するがために策定委員会を設立してそれぞれ協議をやっていただいている。中身については今の建設予定場所で焼却処理施設とか、焼却する処理方法とか、いろんな施設の概要とか、資金とか、そういったもの、五つか六つぐらいの状況を今こちらのほうで検討していただいているというような話だったんです。

今回しましたのは、東紀州施設の組合負担金ということについては、それぞれ市町に負担していただかなきゃならないから、令和4年度に一部事務組合として今予定している。これはまだ議会に審査していただかなきゃならないんですけども、1億2,881万の予算を立てておまして、特に市町負担金としては8,500万云々、それを負担割合で尾鷲市に2,094万2,000円という報告で、その事業内容については今のところ組合事業計画として令和4年度はこういう計画で今やっている。これは経過を報告しているという意味だと私は理解しているんですけど。

○中村委員　お伺いしたいんですけども、その大まかなというより1年間かけて、もう既に2月末日かな。簡易的な土質調査の結果が出ていますよね。それでも、どうしてお金をかけるんやったら簡易じゃなくて、まず最初に本当にあそこに広域ごみ処理が建つかどうかの本格的な地質調査を始めるべきじゃなかったかと思うんですけども、そのようなことがこの1年でどうして話し合われていないのかも含めて、ここは当事者の尾鷲市ですので、市長は事務組合の管理者でもあられますので、もうちょっと細かい説明というのか報告というのを以前にさせていただいたら、こういうことを先にすべきじゃないですかって話もこの議会でできたんじゃないかと思うんですよ。

それから、そこらをもうちょっとちゃんと説明していただきたかったなと。1年どうしてなかったのかなって、今説明していただいたんですけども、もっと小まめにしていただきたいと思います。

○吉沢環境課長　尾鷲に建てるということで、それから一部事務組合の構成員の

一人ということで市長も入っておりますので、常々いろんな場で言っていますのは、節目節目で市民の方にきちっと安心安全ということを理解していただくために、必要なときに必要なことをできる。ただ、政策立案過程でまだ固まっていないことを言ったりするとそれは誤解を招くということ、まずは第一義的に地方自治法286条によって別の団体の共同処理する事務となっておりますので、そこら辺の決め方まで、構成員として出しますけど、尾鷲市だけでいろんな物事を決めるわけにはいきませんので。

ただ、そこら辺できちっとどんな形でどう取り組んでいくかというのは、組合のほうで日程表とか、それはきちっと掲示してもらっておると思いますので、ただ、委員さんのいろいろ知りたい……。

○南委員長　よろしいですか。特に広域行政については消防組合もそうですけれども、連合もそう、特にこのごみについては立ち上げたばかりということで、単年度予算で上がってくる分の説明は議会の場でするのは当然ですけれども、全体像の姿についてはやはり5市町が足並みをそろえた段階で市民説明会云々ということもありますので、その時期が来たら執行部のほうからある程度の報告はしていただけるものと委員会としては理解しておりますので、よろしく願いいたします。

他にございませんか。

○内山副委員長　主要施策の予算概要は33ページで、環境美化の推進についてなんですけれども、これは市全体ということで山のほうとか海岸沿いとかそういうことも含めての美化活動ですよ。

○民部環境課長補佐兼係長　このパトロールなんですけど、可燃ごみと資源ごみと市内各地に580か所あります。その日々の点検と通報とかお知らせによって把握できておる林道沿いのパトロールはしております。

○内山副委員長　ちょっと私が勘違いしたらちょっと申し訳ないんですけれども、山のほうとか旧311号線、山というのは溪流釣りのほうになるんですけれども、結構缶とかそういうのが不法投棄されているんですね。私以前は建設課のほうに言いまして、どこに言ったらいいかちょっと初めは分からなかったんで、環境のほうでもちょっと言わせてもらおうと思いまして、本当にいろんな電気製品とかそういうものもあるんです。簡単なものならこの地元の好きな方たちが全部缶でも拾ってくれるんですけど、それでも追っつかない状況なんですよ。私も何回か通るんですけど、やはり袋ごと落とされていたりということがちょっと目に余るので、そういう点も含めて、もしここに関係ないことだったら申し訳ないんですけれども、

1 か月、2 か月でも定期的にそういうのもこの不法投棄にかけてしてもらったらすごくありがたいと思うんですけども。

○民部環境課長補佐兼係長 おっしゃっていただいたとおり、山の裾野とかもごみがあります。そこでそこに流れている川とか河川とか、場所によってその管轄が違いまして、同じごみを見ても県へ連絡が行って、県から連絡が来ますし、うちに連絡をもらって調べて県が管轄でしたら県へ言いますし、それでお互い連絡を密に取っていますので、その都度その都度そのごみについては対応させていただきます。

○吉沢環境課長 補足させていただきます。実際は補佐が言ったとおり一定のところには本当にごみが多いもので、それをパトロール2人で回ったりしておる。それだけでももうちょっといっぱいというのが現状です。その中で、例えば山のこことか、道路のここというのを私どもも電話で受けたときに、その案件によっては産廃になるんやったら三重県さんとも話をさせてもらわないけませんし、警察とかも当然話をしてもらわなあかん案件もありますので、僕らは関係ないというんじゃないし、聞いて振り分けなり何なりは今でもさせていただきますので、御理解のほうよろしくをお願いします。

○内山副委員長 いろんなことがあるって、県のほうとか、今自分たちでも頑張ってくれるということなので、そういうことも本当に自然を破壊することにつながっていきますので、どうぞよろしくお願いたします。

○南委員長 よろしいですか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○南委員長 ないようですので、本日の委員会はこれにて終了させていただきます。明日は水産農林課と商工観光課をいきたいと思えます。

(午後 3時42分 閉会)